

平成 30 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

**多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』
環境づくりに関する調査研究事業
(地域包括マッチング事業Ⅰ)
報告書**

平成 31 年 3 月

株式会社ニッセイ基礎研究所

目次

I. 調査研究事業の概要	1
1. 目的.....	1
2. 事業概要.....	2
(1) 委員会の設置.....	2
(2) 本事業の展開エリア	2
(3) 「地域包括マッチング事業」の全体概要.....	3
(4) H30 年度における具体取組み	7
II. 事業実施結果	12
1. 産官学協働で取組む地域包括ケアの周知・啓発活動（環境整備）	12
A：東海北陸ブロック.....	12
(1) 自治体関係者を含めた「行政と企業の地域版ネットワーク会議」の開催	12
(2) 産官学協働のまちづくりを啓発するシンポジウム・マッチングイベントの開催	14
B：北海道ブロック.....	21
(3) 産官学協働のまちづくりを啓発するシンポジウムの開催	21
2. 専用サイト「地域包括マッチング NET」の開発.....	28
3. 考察 ～産官学協働による地域包括ケアを拡げる環境づくりに向けて	32
III. 資料編.....	34
資料 1. シンポジウム「多様な社会資源を活かした地域包括・地域共生」関係資料	34
資料 2. 「地域包括マッチング事業」説明資料	50

I. 調査研究事業の概要

1. 目的

地域包括ケアシステムは、日本の未来にとって不可欠な社会システムであることは言うまでもない。住み慣れた自宅・地域の中で、最期まで安心して暮らしていける社会の実現には地域包括ケアシステムを真に完成させていく必要がある。このことを強力に推し進めていくには、現在、福祉政策の一環として捉えられがちな地域包括ケアを、地域社会における総合的なまちづくりの政策へ飛躍させる必要があると考える。

地域を見渡せば、専門的な指導や多機関のコーディネート役を担える**大学**があり、地域貢献が求められる**社会福祉法人**があり、在宅医療を推進する**医療法人**があり、地域との連携でCSVを目指す**民間事業者**、また**NPO**があり、地域包括ケアの推進パートナーとなるもの（以下、推進パートナーと称する）が数多く存在する。一方で、大学や良心的な事業者の新規参入等外部の力を活用したいと考える**自治体**も多い。より充実した地域包括ケアを実現していくには、こうした地域に点在する多様な資源と、外部の力を活用したい自治体を**有機的につなげる社会的支援が必要**と考える。

こうした問題意識の下、昨年度（平成29）、弊社では貴省からの採択を受けて、「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業（略称：**地域包括マッチング事業**）」に取り組んだ。**北海道、関東信越、東海北陸の各地方厚生局と連携**をはかり、各管内において**啓発シンポジウム**を開催するとともに、先行して取組んだ関東信越厚生局管内においては、外部の力を求める自治体と推進パートナーの**「リストアップ（弊社HPで公開）」**を行うとともに、両者が直接顔を合わせる**「マッチングイベント」**も開催した。これらの活動を通じて、**50を越える新たな“つながり”の可能性**を見出すに至っている。当事業を広めて両者のマッチングを支援することは、地域包括ケアを進めることに苦慮している**自治体にとって大きな支援になると確信**する。

そこで本調査研究では、昨年度の経験と当事業から生まれた成果を踏まえながら、引き続き**北海道、関東信越、東海北陸**の各厚生局と連携をはかり、①地域包括マッチング事業、すなわち「産官学等協働のまちづくりとして地域包括ケアを推進する新たなアプローチ」の必要性を広く普及する（**広める**）、②当事業に関心と期待を寄せる自治体と推進パートナーを具体的に明らかにする（**見つける**）、③そして各種の機会を施して具体的につながりあえる機会を提供する（**つながり機会の提供**）、これらにより**地域包括ケアを推進する環境を構築**していくことを目的とする。なお、産官学等協働を進める取り組みについては、厚生局以外の省庁でも行われており、**各省庁と連携することが有効**と考えられるため、関係省庁との合同での取組みも積極的に検討し、行っていくこととする。



2. 事業概要

(1) 委員会の設置

本事業を進めていくにあたり、当分野に造詣の深い以下の委員にて委員会を組織した。委員会名称は「H30年度地域包括マッチング事業委員会」とした。

H30年度地域包括マッチング事業委員会

《委員》 ◎座長 ※敬称略

- ◎①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ②葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学講座 教授)
- ③小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授)
- ④辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ⑤牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
- ⑥町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)

《オブザーバー》

厚生労働省 地方厚生局 (北海道・関東信越・東海北陸)

《事務局》 (株)ニッセイ基礎研究所

(2) 本事業の展開エリア

本事業は北海道厚生局、関東信越厚生局、東海北陸厚生局と連携して活動を行った。各厚生局が管轄する地域（ブロック）は以下のとおりである。

【北海道ブロック】

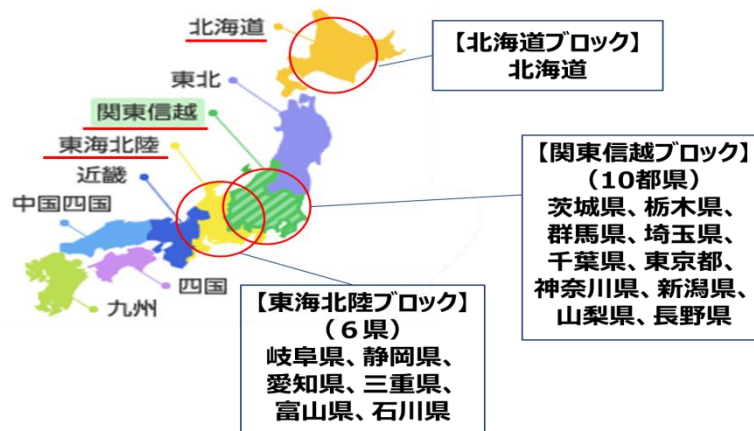
北海道

【関東信越ブロック】（10都県）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

【東海北陸ブロック】（6県）

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、富山県、石川県



(3) 「地域包括マッチング事業」の全体概要

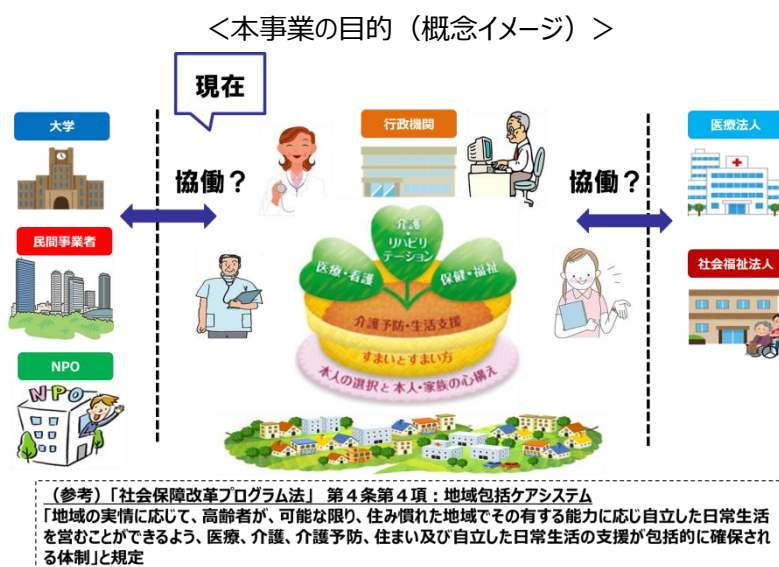
改めて本事業である「地域包括マッチング事業（略称）」がどのような事業であるか、昨年度（H29年度）に構築した事業の構想についてまず概説する。当事業の定義、当事業創設の考え方、産官学協働に向けた具体活動、当事業への参加による各アクターのメリットについて、それぞれ以下確認いただきたい。

① 地域包括マッチング事業の定義

日本の未来に必要な**地域包括ケアシステム**を、産官学等が協働して進めていくために、外部の力を求める**自治体**と、地域包括ケア推進に協力できる**大学**や**民間企業・事業者**、**医療法人**、**社会福祉法人**、**NPO 法人等（以下、推進パートナー）**が**つながりあえることを支援する**ことを目的とした事業である。

② 当事業創設の考え方

地域包括ケアシステムの概念は、**長寿社会における一つの理想の“まちづくり”**のあり方を示していることに等しい。これを現在、地域包括ケアに携わる自治体及び医療福祉の関係者だけで実装するのは負荷が大きい。対応できることもおそらく限界がある。地域包括ケアの象徴としてよく用いられる「植木鉢」に含まれる機能を見れば、土台となる鉢の部分、すなわち予防、生活支援、住まいといった部分では、社会福祉法人や企業ほかが有するサービスで代替、充実をはかることも可能であろう。また住民に対する地域包括ケアに関する社会教育・啓発場面、また住民同志の交流を促す場面では、大学がその役割を担うこともできると思われる。また中立性の強い大学は、自治体や企業などの間に入ってつなぐ（企画調整する）役割も期待されるところである。こうしたことに止まらず、**大学、企業や NPO、医療法人、社会福祉法人などが、自治体とつながりながらまちづくりに参加することで、地域包括ケアの充実につながることは多い**と考える。





※上図の植木鉢の絵は三菱 UFJリサーチ&コンサルティング「平成 27 年度老健事業報告書『地域包括ケア研究会：地域包括ケアシステムと地域マネジメント』」（2016 年 3 月）より引用

＜地域包括ケアに関わるマッチング（役割分担）イメージ＞



＜地域包括ケア「推進パートナー」に期待する取組みやサービスなど＞

大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民への社会教育（地域包括・共生社会の啓発） ■ 専門的指導、コーディネーター など
民間企業 NPO	<p>（地域包括ケアに資するサービスの提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 健康増進、介護・フレイル・認知症予防 ■ 就労・社会参加支援 ■ 移動のサポート ■ 住まいの提供、相談対応 ■ 家計相談、相続・信託 ■ 生活支援、見守り支援 など

医療法人	(地域包括ケアに資するサービスの提供) ■在宅医療、訪問看護の充実 など
社会福祉法人	(地域包括ケアに資するサービスの提供) ■専門的ケアの提供、相談・指導対応 など

③産官学協働に向けた具体活動

具体的には、地域包括ケアを進める上で困っている、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに協力しても良い、貢献できると考える「推進パートナー（大学や企業等）」をつなげるために、次の2つの取組みを行う。一つは両者が直接顔を合わせる機会として「マッチングイベント」を開催し、直接的なマッチングを支援すること、もう一つは WEB 上でのマッチングを支援することである。



④当事業へ参加することによる自治体・推進パートナーのメリット

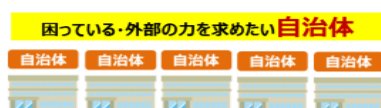
このようにつながりあうことでそれぞれのアクターが得られるメリットも多いと考える。

自治体としては、まず基本的に「予算は必要としない（前提）」なかで、①大学の参加・協力が得られれば、「地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）」、「専門的指導を得られる（地域の質の向上に）」など、②企業・NPOの参加・協力が得られれば、「多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民の QOL 向上に）」、「地域経済の活性化」など、③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば、「医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）」、「在宅医療ケアの充実」などのメリットが得られると考える。全体を通じて、「業務負荷軽減」に大きくつながることが期待される。

一方、推進パートナーにとっても自治体とつながることで様々なメリットが考えられる。例えば、①大学については、「**地域貢献**」、「大学の価値向上」、「研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大」、「企業などとの接点・交流の拡大」など、②企業やNPOについては、「**事業拡大**」、「企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造）」、「大学からの専門的指導を享受」、「地域課題の発見を通じた新規事業の視点発掘」など、③医療法人については、「地域貢献」、「本業拡大」など、④社会福祉法人については、「地域貢献」、「社会福祉法人の価値向上」、「利用者の増加（本業拡大）」などのメリットが得られると考える。

＜地域包括マッチング事業へ参加することで想定されるメリット＞

①自治体



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ **業務負荷軽減に！**

①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

②企業・NPOの参加・協力が得られれば

- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

②推進パートナー（大学・企業等）



- ✓ 予算は不要
- ✓ **自治体とつながる機会になる**

大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など
社会福祉法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など

(4) H30 年度における具体取組み

① H30 年度「地域包括マッチング事業」の進化・拡大

以上のような昨年度（H29 年度）から引き継ぐ事業構想をベースとしながら、迎えた H30 年度における地域包括マッチング事業としてどのような取組みを行ったか。そのためにはまず以下のことを説明しておく必要がある。それは事業開始段階における委員会の検討を経て、H30 年度地域包括マッチング事業は次の 2 つの事業を関連づけながら同時に活動を進めたということである（地域包括マッチング事業は 2 つの事業の総称とした）。

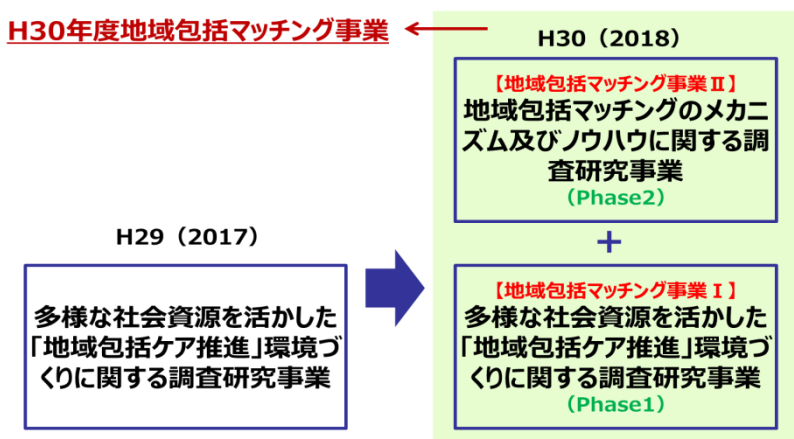
＜H30 年度地域包括マッチング事業の取組範囲＞

（事業Ⅰ）「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」

（事業Ⅱ）「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」

※事業Ⅰは本事業（報告）であり、事業Ⅱは別途幣社が事務局となって展開した事業である。

＜H30 年度地域包括マッチング事業の構図＞



事業としてはあくまで別事業であるものの、いずれも「産官学協働によるまちづくりとして地域包括ケアを進める」ことは目的が共通している。そこで 2 つの事業を含める形で H30 年度の地域包括マッチング事業を次のように整理した。それは「①広める」⇒「②見つける」⇒「③つながり機会を提供する」⇒「④つながりを支援・フォローする」⇒「⑤協働メカニズム・ノウハウを整理する」ということである。

産官学等のアクターがつながりあってもらうには、こうしたアプローチの存在及び有効性を「①知ってもらう」ことが必要で、そのための周知・啓発活動を行い（シンポジウム等）、当事業に賛同する自治体と推進パートナーを具体的に「②見つけ」、そして「知り合える場・機会」（マッチングイベント等）を提供することが有益である。さらに、具体的なつながりを後押しするにはつながる可能性が見られたチーム（アクター）を「④支援・フォロー」していくことが必要であり、その上でどうすればつながりあえるようになるか「⑤そのノウハウを整理」して、社会に広く伝播していくことが重要である。H30 年度の地域包括マッチング事業は、以上の一連の活動のことであるが、本事業として報告する内容は上記①～③（地域包括マッチング事業Ⅰ）の部分である。

＜本事業の取組み範囲＞

活動概要	
1 広める（周知）	<ul style="list-style-type: none"> …当事業及びHPの存在を周知する ①専用サイト（HP）開発・運用 ②啓発先対象の再検討とリスト化 ③当事業の周知啓発&HP（参加登録制度）紹介資料作成 ④周知するⅠ：対象へ②資料を発送 ④周知するⅡ：啓発イベント開催
2 見つける（リスト化）	<ul style="list-style-type: none"> …困っている自治体と推進パートナーを可視化する ①HP登録を待つ（自然体・受動的） ②自治体等へ訪問し登録を促す（積極的・能動的）
3 つながり機会を提供する	<ul style="list-style-type: none"> …自治体と推進パートナーがつながる機会を提供する ①HP上でのマッチング（自然体） ②マッチングイベントの開催 ③他省庁施策との共同イベントを実施
4 つながりを支援・フォローする・把握する	<ul style="list-style-type: none"> …具体的なつながり（可能性）の創出に向けて支援・フォローする ①対象自治体、推進パートナーへの継続的ヒアリング ②特定グループ等へ伴走的に関わり支援フォローする ③産官学等の協働事例調査
5 協働メカニズム・ノウハウを整理する	<ul style="list-style-type: none"> …産官学等のつながり方等を把握しマニュアル化する ①マニュアル作成 ②報告書作成

② H30 年度「地域包括マッチング事業Ⅰ」（本事業）内容と活動経緯

地域包括マッチング事業Ⅰ（本事業）、つまり「①広める」「②見つける」「③つながり機会を提供する」ために取り組んだことは以下のことになる。

まず各地方厚生局の協力により取り組んだことは、東海北陸厚生局管内では、地域包括ケアに資する産官学協働にすでに取り組まれている主な自治体及び企業の関係者を招聘して、互いの活動を学びあう「行政と企業の地域版ネットワーク会議」を開催し、その上で広くこうした協働の活動を自治体や大学・企業他の関係者に知ってもらいつつ、そうした関係者が直接交流し会える機会としての「シンポジウム・マッチングイベント」を行った。また北海道厚生局管内では、恵庭市を中心に地域包括ケアに資する産官学の主たるアクターを招聘しながら、同様に啓発とつながるきっかけとしての「シンポジウム」を開催した。関東信越厚生局管内では、昨年度（H29年度）に当事業に参加した自治体や企業等に、後述するHPの登録・利用を促す啓発活動を展開した。また、WEB上でのマッチングを支援することを目的に、当事業専用サイト「地域包括マッチング NET」を開発した。以上を通じて、自治体、大学・企業他の多くの関係者に産官学協働による地域包括ケアのまちづくりの必要性を啓発しつつ、つながりあう機会を提供した。

＜当事業における主な活動＞

＜委員会運営＞

- 【第1回委員会】(8/29) – 本事業の企画・検討
- 【第2回委員会】(12/13) – 進捗報告、今後の取り組み、成果まとめの検討
- 【第3回委員会】(3/28) – 報告書案の確認・検討

＜各地方厚生局との協働活動＞

A：東海北陸厚生局

- ①自治体関係者を含めた「行政と企業の地域版ネットワーク会議」の開催（2018年11月20日@名古屋市）
- ②産官学協働のまちづくりを啓発する「シンポジウム・マッチングイベント」の開催（2019年2月5日@名古屋市）

B：北海道厚生局

- ③産官学協働のまちづくりを啓発する「シンポジウム」の開催（2018年12月8日@恵庭市）

C：関東信越厚生局

- ④H29年度の「マッチングイベント及び参加登録制度」の参加者等への啓発活動

＜事業主体中心の取組み＞

- ⑤地域包括マッチング事業専用のサイトの開発と運用
 - 専用サイト「地域包括マッチング NET」を2018/10より公開
<https://care-matching.jp/>
 - ※10月公開後、自治体等からの意見を反映する形で一部改訂を実施（2019/3完了）
- ⑥地域包括マッチング事業 PR 資料の作成と発信

<地域包括マッチング事業紹介ピラ>

産官学協働で取り組む「地域包括・地域共生」

厚生労働省老人保健健康増進等事業

H29年度より展開

地域包括マッチング事業とは

位置づけ 厚生労働省 老人保健健康増進等事業として実施
(事業実施主体：株式会社ニッセイ基礎研究所)

(左記2事業の総称)

**地域包括
マッチング事業**

- 「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」
- 「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」

運営主体 地域包括マッチング事業委員会 (当事業内に設置)

<H30年度地域包括マッチング事業委員会> (◎座長 五十音順、敬称略)

《委員》◎①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
 ②葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学講座 教授)
 ③小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター/工学部都市工学科 教授)
 ④辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
 ⑤牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
 ⑥町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)

目的 日本の未来に必要な**地域包括ケアシステム**を、産官学等が協働して進めていくために、外部の力を求める**自治体**と、地域包括ケア推進に協力できる**大学**や**民間企業・事業者**、**医療法人**、**社会福祉法人**、**NPO法人**等 (以下、**推進パートナー**) が**つながりあえる**ことを支援すること。



具体活動 **地域包括マッチング**に向けた具体取組み

地域包括マッチングNET

専用サイトの活用を促し
マッチングを支援

シンポジウム・マッチングイベント

自治体・大学・企業他が
直接顔を合わせる機会を提供

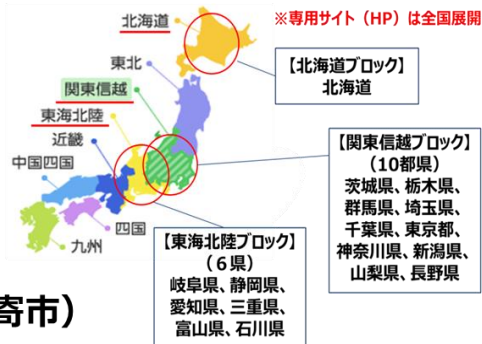


H30年度 地域包括マッチング事業 主な活動実績

■ H30年度展開エリア (シンポジウム・マッチングイベント)

**北海道・関東信越・東海
北陸の各厚生局管内**
※HPは全国展開

H30年度「地域包括マッチング事業」の展開エリア



北海道

■ **特定地域内 (恵庭市・名寄市)**
における産官学協働づくり



H29イベントを通じて
マッチング成立ケースを産出!

関東信越

■ **自治体職員向け「地域包括
マッチング実践セミナー」開催**



東海北陸

■ **厚生局×経済産業局の協力のもとで
展開。地域行政×ヘルスケア産業創出
の融合展開!**

(11月 自治体・企業関係者による会合)



シンポジウム+マッチング
イベント：自治体・大学・
企業が**ブース出展**。直接
つながりあう場に!
※300名超が来場!



お問合せ先

地域包括マッチング事業委員会事務局 (ニッセイ基礎研究所内)
Email : c-matching@nli-research.co.jp

No.20190305

Ⅱ. 事業実施結果

1. 産官学協働で取組む地域包括ケアの周知・啓発活動（環境整備）

A : 東海北陸ブロック

（1）自治体関係者を含めた「行政と企業の地域版ネットワーク会議」の開催

東海北陸厚生局管内では、地域包括マッチング事業の一環として、「地域包括ケアの推進」及び「ヘルスケアサービスの創出」を管内地域で活性化させていくことを目的に、すでに産官学の協働に取り組まれている自治体と企業の関係者を一同に介した「中部地域 地域版協議会ネットワーク会議」を行った。企業からは、(株)第一興商、(株)コパン、(株)ナカシロ、シャープ(株)、中部電力(株)、興和(株)の7社、自治体・行政からは、愛知県豊明市、長野県松本市、愛知県に参加いただき、それぞれの協働の取り組みについて紹介いただいた。なお、この会議の開催にあたっては、東海北陸厚生局はもとより、中部経済産業局にも多大なるご協力をいただいた。

<概要>

会議名称 : 「中部地域 地域版協議会ネットワーク会議」

開催日時 : 2018年11月20日(火) 14:00~16:30

会場 : 名古屋コンベンションホール4F 中会議室(408)

参加者 : ①自治体9 ②企業7 ③関係者 計28名

<開催案内文>

日本の未来にとって不可欠な「地域包括ケアシステム」を真に完成させていくには、現在、福祉政策の一環として捉えられがちな地域包括ケアを、地域社会における総合的なまちづくりの政策へ飛躍させる必要があります。健康寿命の延伸、生涯現役社会及び地域共生社会の取組に向けて、産業振興施策と健康福祉施策の連携による地域の取組の創出と活用の中で、地域包括ケアの推進パートナーとなりえる大学、民間事業者などの存在があります。より充実した地域包括ケアを実現していくには、こうした地域に点在する大学、地域の民間事業者と自治体が有機的にマッチングすることも必要です。しかしながら、そうした考えを共有する場、つながりあえる場が少ない。そこで、本会議において、各地域の取組推進と連携や支援のあり方について検討を行い、多様な資源がつながりあえる場を創設するモデル事業を展開する。

〈当日の次第と会議の様様〉

平成 30 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括マッチング事業」
～多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業～

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

平成 30 年 11 月 20 日（火）14：00～16：30
於：名古屋コンベンションホール 4 F 中会議室（408）

議事次第

座長：北川 薫 先生（学校法人梅村学園 学事顧問）
司会：ニッセイ基礎研究所（地域包括マッチング事業運営主体）

開会挨拶：葛谷 雅文 先生
（名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室 教授／地域包括マッチング事業委員会委員）

1. 地域版協議会ネットワーク会議について（中部経済産業局・東海北陸厚生局）

2. ヘルスケアサービスの創出と活用事例について

①地域包括マッチング事業と自治体向けアンケート結果（ニッセイ基礎研究所）

②供給者側（企業）の取組みの紹介について（7社）

株式会社第一興商 株式会社コバン 株式会社スギ薬局
株式会社ナカシロ シャープ株式会社
中部電力株式会社 興和株式会社

③需要者側（自治体）の取組みの紹介について（3自治体）

豊明市 松本市 愛知県

④意見交換

3. その他ご案内

①シンポジウム「多様な社会資源を活かした地域包括ケアの推進シンポジウム」
（平成 31 年 2 月 5 日 於：名古屋コンベンションホール 4 F 大会議室（406・407））

②地域包括マッチング事業専用サイト「地域包括マッチング NET」

閉会挨拶：中部経済産業局地域経済部次長



(2) 産官学協働のまちづくりを啓発するシンポジウム・マッチングイベントの開催

「多様な社会資源を活かした地域包括・地域共生～産官学で取り組む地域包括ケアとヘルスケア産業の創出・活用～」

東海北陸厚生局管内では、前述の11月20日の会議を経て、自治体や企業等の関係者に「産官学で取り組む地域包括ケアとヘルスケア産業の創出・活用に向けた啓発」を行うこと、また「産官学の関係者が直接顔を合わせて交流しあえること」を目的に、2月に以下の「シンポジウム・マッチングイベント」を開催した。名古屋大学、東海北陸厚生局、中部経済産業局の協力のもとでの開催である。自治体、大学、企業等、各方面に参加を呼びかけた結果、当初定員150名で計画したものの、参加申込希望者が殺到し、最終的には会場のレイアウトを変更する形で受け入れ体制を整え、300名近い方に会場いただいた。こうした来場者の多さからも当テーマに対する関心の高さがうかがえた。

また当イベントでは、産官学による協働事業にすでに取り組まれている12の自治体、大学、企業等に、活動を紹介いただくブースを出展いただき、来場者との交流を促進した。来場者及びブース出展いただいた方々からも大変好評であった。

①概要

開催日時：2019年2月5日（火）13:00～16:30

会場：名古屋コンベンションホール4F大会議室（406+407）

定員：150名

②動員対象・方法

- ・自治体 東海北陸厚生局管内の全市町村（194）へ郵送案内
- ・大学 有意抽出の168大学（学部・学科・研究室単位）へ郵送案内
- ・企業他 東海北陸厚生局、中部経済産業局、ニッセイ基礎研究所のネットワークを駆使してメール等で案内

③シンポジウム・マッチングイベント参加者

<合計> : 284名

- 自治体 : 87名（44%）
- 大学 : 15名（8%）
- 企業 : 53名（27%）
- 医療・福祉関係 : 45名（23%）
- 登壇者・ブース出展者・関係者等 : 84名（-）

※割合は登壇者・ブース出展者・関係者等を除く参加者200名における割合

④プログラム ※敬称略

- ①開会挨拶 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）
②基調講演 唐澤 剛（前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生統括官）
「ごちゃまぜで進める地域包括ケア ～地方創生と地域包括ケアは一体」
（挨拶・講師紹介）葛谷雅文（委員会委員、名古屋大学大学院医学系研究科地域在宅医療学・老年科学講座 教授）
③情報提供、施策紹介 堀江裕（東海北陸厚生局長）、高橋淳（中部経済産業局長）

◆ポスターセッション◆

※地域の支え合い、地域包括ケアに取り組む企業、大学と連携を取り入れる自治体などによるブース展示・・・企業・大学・自治体等によるポスター展示・発表、名刺交換など

- ④事業説明 ニッセイ基礎研究所（老人保健健康増進等事業 実施主体）
⑤パネルディスカッション「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」
（ファシリテーター）後藤克幸（CBC テレビ 論説室 解説委員）
（コメンテーター）鈴木裕介（名古屋大学医学部附属病院 地域連携・患者相談センター副センター長）
（パネリスト）
①有識者【学】 濱田千江子（順天堂大学大学院医学研究科腎臓内科 准教授）
②自治体【官】 小川正寿（豊明市役所健康福祉部健康長寿課 課長）
③企業【産】 戸塚圭介（㈱第一興商執行役員 営業統括本部エルダー事業開発部部長）

<当イベントにブースを出展いただいた自治体・大学・企業（グループ）>

【自治体】

- ①愛知県蒲郡市 ②愛知県大府市×東浦町 ③愛知県春日井市×中部大学

【大学】

- ④順天堂大学×東郷町施設サービス㈱ ⑤名古屋学芸大学 ⑥名古屋大学×豊山町

【企業】

- ⑦㈱ヘルスケアシステムズ ⑧㈱ナカシロ ⑨中部電力㈱ ⑩㈱第一興商

- ⑪シャープ㈱ ⑫カシオ計算機㈱

<シンポジウム・マッチングイベント案内ビラ>

平成30年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

これからの地域づくりを応援します！

～産官学で取り組む
地域包括ケアと
ヘルスケア産業
の創出・活用～

参加費 無料

2/5 Tue
2019. 13:00～16:30

定員：150名
(先着順)

◆シンポジウム◆
多様な社会資源を活かした
地域包括・地域共生

会場 名古屋コンベンションホール (4F 大会議室)

■対象者：自治体、大学、企業、一般の方、どなたでもご来場いただけます

住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらかつがり、総合的なサービスを提供できる環境の整備(まちづくり)が望まれます。本シンポジウムでは、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「大学」、「民間企業・事業者」等がどのように協働していけるか、基調講演やパネルディスカッションによる実践事例を通じて考えていきます。

■プログラム

①開会挨拶 秋山弘子 (委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)

②基調講演 唐澤 剛 (前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生統括官)
「ごちゃまぜで進める地域包括ケア ～地方創生と地域包括ケアは一体」
(挨拶・講師紹介) 葛谷雅文 (委員会委員、名古屋大学大学院医学系研究科地域在宅医療学・老年科学講座 教授)

③情報提供、施策紹介 堀江裕 (東海北陸厚生局長)、高橋淳 (中部経済産業局長)

◆ポスターセッション◆

※地域の支え合い、地域包括ケアに取り組む企業、大学と連携を取り入れる自治体(5企業、3大学、3自治体を予定)
…企業・大学・自治体等によるポスター展示・発表、名刺交換など

④事業説明 ニッセイ基礎研究所 (老人保健健康増進等事業 実施主体)

⑤パネルディスカッション「地域包括ケアの多様化(産官学協働の可能性)」※仮題
(ファシリテーター) 後藤克幸 (CBCテレビ 論説室 解説委員)
(コメンテーター) 鈴木裕介 (名古屋大学医学部附属病院 地域連携・患者相談センター副センター長)
(パネリスト) ①有識者【学】 濱田千江子 (順天堂大学大学院医学研究科腎臓内科 准教授)
②自治体【官】 小川正寿 (豊明市役所健康福祉部健康長寿課 課長)
③企業【産】 戸塚圭介 (㈱第一興商執行役員 営業統括本部エルダー事業開発部部長)

(敬称略)

主催 地域包括マッチング事業委員会
[協力] 名古屋大学、東海北陸厚生局
(事務局：㈱ニッセイ基礎研究所)

申込方法 裏面参照の上、メールまたはFAXにて
(申込〆切：2019年1月28日)

＜シンポジウム・マッチングイベントの様＞



⑤シンポジウム・マッチングイベント来場者アンケート結果（n=90名）※一部抜粋

Q1 本日のイベントに対する評価

- | | | |
|----------------|-----------|-------------------|
| 1 非常に参考になった | 2 参考になった | 3 特に新しい情報は得られなかった |
| 23名 (26%) | 44名 (49%) | 2名 |
| 4 あまりよくわからなかった | 5 その他 | |
| 2名 | 1名 | |

Q2 参考になったプログラム（複数回答）

- | | | |
|---------------|-------------|-----------|
| 1 基調講演 | 2 情報提供・施策紹介 | 3 事業説明 |
| 39名 (43%) | 43名 (48%) | 33名 (37%) |
| 4 パネルディスカッション | 5 特になかった | |
| 67名 (74%) | 0名 | |

Q3 地域包括・地域共生に向けた産官学協働等について（複数回答）

シンポジウムを受講された感想としてあてはまるものに全て○をつけてください（○はいくつでも）

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1 地域包括・地域共生のために産官学等が取り組むことは意義がある | 67名 (74%) |
| 2 すでに産官学等で協働していることがある | 22名 (24%) |
| 3 これから積極的に産官学等で協働していきたい | 25名 (28%) |
| 4 産官学等が協働することは簡単ではない | 12名 (13%) |
| 5 地域包括マッチング事業は期待できる（期待したい） | 37名 (41%) |
| 6 地域包括マッチング事業は期待できない | 0名 |

■自由意見（一部抜粋）

（自治体関係者）

- ✓ 後半では具体的なイメージを想像できる内容でとても良かった。出展者の方々も気軽に声をかけていただきありがたかったです。
- ✓ 地域包括ケア×地域共生も地域福祉も全て同義ではないかという視点がとても良かったと思います。厚生労働省と経済産業省の連携も今後、市町村における部局を超えた連携の参考になりました。
- ✓ この地域の産官学の協働がどのようになされているかがよくわかった。
- ✓ モデル事業で参考にさせていただきたいと思うイメージができました。ありがとうございました。
- ✓ 保険外サービスの活用が難しい。豊明市の取り組みをもっと聞きたい。
- ✓ もう少しパネルディスカッションを聞いていたかった。
- ✓ パネルディスカッションはわかりやすく聴衆に配慮してくれてよかった。

- ✓ 実際に自治体とコラボしている企業の方の生の声を聞けたことが今回一番勉強になった。
 - ✓ 企業との連携の具体例を知ることができた。
 - ✓ 各事業者の地域包括ケア向け商品サービスを知ることができ、来年度事業に取り入れたいと思った。マッチングだけの会もあると良いと思います。
- (大学・企業等関係者)
- ✓ パネルディスカッションやポスターセッションの時間はもう少しあってもよいと思いました。
 - ✓ 会場の人が多さからこのテーマの関心の高さがうかがえる。今後は次の展開のヒントを知りたい。
 - ✓ 高齢社会が懸念されるなか、官民連携を含めた取り組みは必要不可欠だと感じています。今回のシンポジウムを通じて、今後地域とのつながりを強く持ち、精力的に活動していきたいと思います。ありがとうございました。
 - ✓ どの方も話し方が上手で楽しくかつ参考になりました。
 - ✓ 真の中心は利用者であることを再認識した。「いつも誰かが見てくれている」という発言は印象的だった。明らかに新しい時代が始まっていることを痛感します。さらに勉強していきたい。
 - ✓ 豊明市の事例はわかりやすく自社としても取り組みやすいと思い参考になりました。
 - ✓ 来場者の数と盛り上がりからこのテーマが大変注目されていることがよくわかりました。本音の話を知ることができ大変参考になりました。
 - ✓ 産官学はあくまで黒子であり、地域住民の自発的な活動をフォローできたらと思っている。地域住民のニーズをどう吸い上げていくか、吸い上げても継続できるか、インフォーマルサービスは継続が難しい。ケアマネとしてバックアップフォローしてくれる人がいないのが不安である。
 - ✓ ポスターセッションで直接話をうかがう機会がありよかった。
 - ✓ 地道な取り組みが共有され広がるとよいと感じました。

⑥ブース出展者アンケート (n=7:自治体3、企業4) ※一部抜粋

Q1. ブースを出展してみたの満足度をお答えください (回答は1つ)

1. 大変良かった **5** 2. 良かった **2** 3. 普通 **0**
 4. 良くなかった **0** 5. とても良くなかった **0**

Q2. ブース出展して良かったことを何でもご記入ください (自由回答)

- ✓ 多くの参加者と情報交換ができた
- ✓ 様々な取り組みを知ることができ参考になった
- ✓ 当方の「実証フィールドの提供」の取組を多くの方に PR できたということと、国等の先駆的な情報収集ができたことが良かった。また、来場していた健康福祉部門の自治体の方とも意見交換ができたので、
- ✓ 今後の当方の強みの活かし方を改めて考えることができた。今後も意見交換を継続していきたい。
- ✓ 多くの自治体の方と交流ができ、今後の参考になった。

- ✓ 出展しなければ出会うことは無いであろう組織との情報交換ができた。
- ✓ 自治体の方々との接点が増えただけでなく、同業者との接点や協業の話も増えた。
- ✓ 東海地区の自治体へご提案できた点（名刺交換等）

Q 3. ブース出展してみて、課題と思ったこと、改善すべきと思われたことを何でもご記入ください（自由回答）

- ✓ ブースを見ていただく時間が少し短かった
- ✓ ブースへの来訪者が産学官のいずれかが分かるよう色分けバッチなどがあると対応しやすいと感じた。また、産の参加者が少なかったように感じた。
- ✓ 自治体の地域包括ケアに取り組む課題の解決方法と、企業が行政機関と連携したい（売り込みたい）技術提供のイメージがかみ合っていないような印象を受けた。行政機関の地域包括ケアの課題点と、企業の地域包括ケアに関わる技術提供のイメージのすり合わせができるイベントがあると良いかもしれない。
- ✓ 事前にどのような方が出席されるかをもう少し詳細が分かっているとこちらからもっとアプローチができたと思います。
- ✓ （当社としての課題）①今後の健康寿命延伸事業へ向けていくつかの課題が明確になった。②当社の販促グッズを強化する必要がある。
- ✓ ブースが壁際に並んでいたため角のブース同士で導線が切れてしまうことが散見された。中央の島になっていると解消されるのでは？
- ✓ 閉会時の退出時に多くの皆様がブースコーナーを經由せず退出されました。できれば退出時にブースを通過するルートをメインにして頂ければ有難いです。
- ✓ 自治体の方へご挨拶する際、参加者の識別ができませんでした。できれば分かるような目印（自治体はネクストラップ赤など）があれば有難いです。

Q 4. 当日、名刺交換した相手の数（自治体、大学、企業などの組織単位）として該当するものをお答えください（回答は1つ）

1. 5団体未満 **0** 2. 5～10団体 **0** 3. 11～15団体 **4**
 4. 16～20団体 **1** 5. 21団体以上 **2**

Q 5-1. 今回のシンポジウムを機に、具体的な話（連携や協働の可能性）につながりそうなことはありますか。まだ具体化していないが期待していることがある場合は「ある」で回答してください（回答は1つ）

1. ある **5**
 2. ない **2**

B : 北海道ブロック

(3) 産官学協働のまちづくりを啓発するシンポジウムの開催 「地域コミュニティを支える産官学連携～“食”をキーワードとして」

北海道厚生局管内では、産官学協働による地域コミュニティの形成をはかることを目的に、恵庭市を舞台として、“食”をキーワードとするなか、産官学の主たるアクターを招聘し、12月に次のシンポジウムを開催した。当日は330名にも及ぶ来場者を迎え、盛会に終えることができた。自治体、大学、企業等の関係者に広く「産官学協働で育む地域コミュニティ」の重要性や様々な気づきを与えることができたと思う。なお、当シンポジウムの開催にあたっては、北海道厚生局はもとより、学校法人鶴岡学園 北海道文教大学に多大なるご協力をいただいた。

<開催案内文>

2025年に向けて、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの確立が求められています。さらに、人口急減の状況に直面している今、新しく作るのではなく、地域にある様々な資源や拠点が、それぞれの強みを持ち寄り、より住民に身近な“地域コミュニティ”を支えることが求められています。それぞれが、いわゆる“本業の充実”を目的とする産官学連携はこれまでも多く実践されてきましたが、“地域コミュニティを支える”という共通の目的を持って関係者が連携することが、新たに注目されています。

地域コミュニティを構成する、すべての人の生活に欠かすことのできない“食”をキーワードとして、産官学連携の、“こんなやり方もあるんだ”を、このシンポジウムを通して、ともに考えていきましょう。

①概要

開催日時 : 2018年12月8日(土) 13:30～16:30

会場 : 学校法人鶴岡学園 北海道文教大学 鶴岡記念講堂

②動員対象・方法

- ・自治体 北海道内の全市町村(179)へ郵送案内
- ・大学 北海道内の大学(学部・学科・研究室単位)へ郵送案内
- ・企業、一般 北海道文教大学、北海道厚生局、恵庭市他の協力にて各所へ案内

③シンポジウム・マッチングイベント参加者

<合計> : 330名

- 自治体 : 24名(8%)
- 大学※学生を含む : 174名(61%)
- 企業 : 44名(15%)

- 医療・福祉関係 : 17名 (6%)
- 一般その他 : 28名 (15%)
- 登壇者・関係者等 : 43名 (-)

※割合は登壇者・関係者等を除く参加者 287名における割合

④プログラム ※敬称略

【第1部】

①**基調講演** 木村俊昭 (東京農業大学教授・日本地域創生学会 会長)
「地域創生『ひと育て』『まち育て』の実践」

②**特別講演** 荒金 英樹 (京滋摂食・嚥下を考える会 代表)
「食の支援からの京のまちづくり」

【第2部】

③**パネルディスカッション** 地地域コミュニティを支える産官学連携～“食”をキーワードとして
(ファシリテーター・司会) 五十嵐智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長)
(パネリスト)

- | | |
|---------------------|-------|
| ①北海道文教大学 学長 | 渡部 俊弘 |
| ②恵庭市 市長 | 原田 裕 |
| ③株式会社セコマ 代表取締役社長 | 丸谷 智保 |
| ④北海道ヘルスケア産業振興協議会 会長 | 徳田 禎久 |

<シンポジウムの模様>





<シンポジウム案内ビラ>

平成 30 年度 厚生労働省若人保健健康増進等事業
多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

シンポジウム開催のご案内

地域コミュニティを支える産官学連携 ～ “食”をキーワードとして ～

食

2025 年に向けて、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの確立が求められています。さらに、人口急減の状況に直面している今、新しく作るのではなく、地域にある様々な資源や拠点を、それぞれの強みを持ち寄り、より住民に身近な“地域コミュニティ”を支えることが求められています。

それぞれが、いわゆる“本業の充実”を目的とする産官学連携はこれまで多く実践されてきましたが、「地域コミュニティを支える」という共通の目的を持って関係者が連携することが、新たに注目されています。

地域コミュニティを構成する、すべての人の生活に欠かすことのできない“食”をキーワードとして、産官学連携の、“こんなやり方もあるんだ”を、このシンポジウムを通して、ともに考えていきましょう。

日時 2018 年 12 月 8 日 (土) 13:30~16:30

会場 学校法人鶴岡学園 北海道文教大学 鶴岡記念講堂

主催 地域包括マッチング事業委員会 (事務局：創ニッセイ基礎研究所)
(協力) 北海道文教大学、北海道厚生局

プログラム

第 1 部 基調講演：木村 俊昭 (東京農工大学 教授・日本地域創生学会 会長)
特別講演：荒金 英樹 (京浜摂食・嚥下を考える会 代表)

第 2 部 パネルディスカッション

(テーマ) 地域コミュニティを支える産官学連携 ～“食”をキーワードとして～

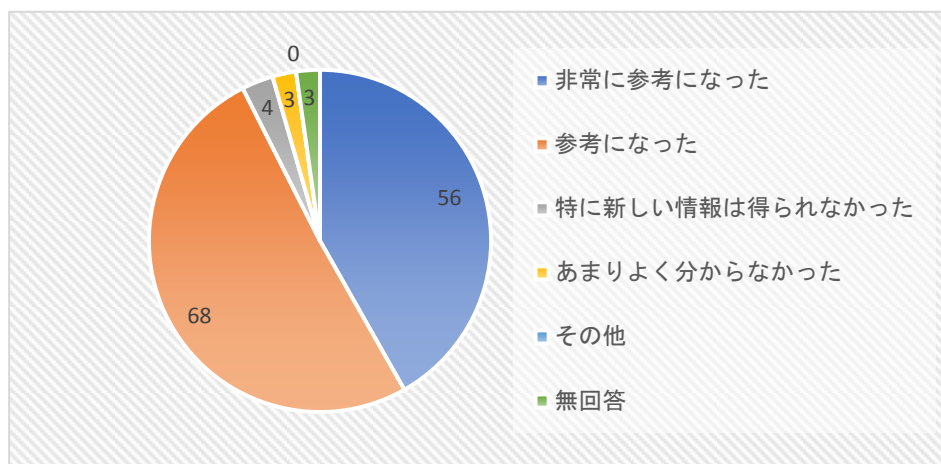
◆ファシリテーター・司会：五十嵐智恵子 (北海道総合研究調査会 理事長)

◆パネリスト：

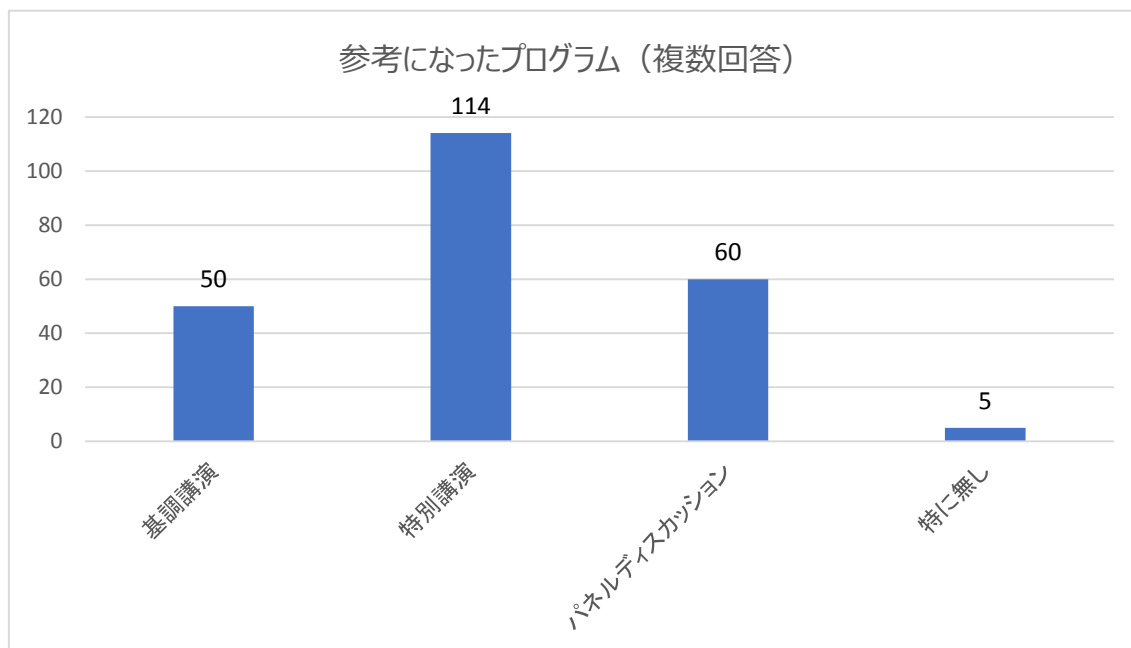
①北海道文教大学 (学長)	渡部 俊弘
②恵庭市 (市長)	原田 裕
③株式会社セコマ (代表取締役社長)	丸谷 智保
④北海道ヘルスケア産業振興協議会 (会長)	徳田 隼久

⑤シンポジウム来場者アンケート結果（n=134名）※一部抜粋

Q1 本日のイベントに対する評価



Q2 参考になったプログラム（複数回答）



■自由意見（一部抜粋）

（自治体関係者）

- ・学生さんの取り組みが素晴らしいと感じました。このような取り組みも産学官で支援に行くべき
- ・このような場を設けて頂きありがとうございます。現場で頑張っている方々の活動を伺って現場って大事だと思いました。
- ・問題発生→仮説→情報→立案→調整・連携 理解はしているが経に考えの前提に必要なこと、再度改めて認識出来ました。

・医師会との連携が重要だと感じた

(大学関係)

・荒木先生が京都、滋賀で取り組まれている食支援システムの内容には大変興味深く拝聴させていただきました。健康を損なっても“食文化”を生かした様々なサポートにより、食べたいという欲、生きたいという生命力へとつながる可能性を教えてくださいました。医療、地域（行政）また産業分野をつなぐ役割を担う大学でありたいと改めて思います。ありがとうございました。

・最後に若者の高齢化問題が触れられていたこと、大学生のプレゼンがあったこと良かったです。・この機会を大切にそれぞれが行っていたことがつながったり深めあったりしながら、協働していけたら、もっと恵庭市や北海道文教大学はステキになると思いました。活動し続けるためには、お互いに活動を知り、みとめあう姿勢も大切と思いました。もっと多くの学生にも聞かせてあげたかったです。

・地域を支える産学官の連携に向けて各領域の現状、問題点、今後の方向性を知ることができた。未来を担う学生を育てる上で、地域を共に歩むという視点を伝えていく必要生を痛感した。

(事業者)

・様々な人が集まり1つのテーマで話をすると、聞いている側も勉強になると感じました。

食をキーワードにして、産官学医各切り口での見解とどれも「食」が身近なものであり、かつ取り組む余地がありそうだと感じました。やはり「連携」がキーワードですね。

全体を通して恵庭市が大変住みやすそうな町に思えてきました

・改めて多職種の連携が大切だと思います。そこで中心となる（動く人が必要になるとおもいます。）方が早く出てきてほしいです（恵庭市で）

・地域包括ケアについてのお話を多く聞きました。医、介護、インフォーマルサービスのつなぎ方について介護職の取り組みをきき、他にもこのような事例が全国にあるのか気になりました。ボランティアに頼らず、包括ケアの隙間を埋める方法が必要であると感じます。

恵庭市民として地域で今後生活していくのに活かせるようなお話がたくさんございました。ありがとうございました

(一般)

・参加してとても良かったです。ありがとうございました。

・荒金先生の話もう少し聞きたかったです。マネジメントする人間が必要ですね。今後大学を含め恵庭の発展が楽しみです。

・人間の欲の1つである食についての話しが参考になり興味深く聞き入りました。

・私の職業である管理栄養士が今回のテーマ。話のどの場面に関わる、活躍できるか考えながら、講演、ディスカッションを聞かせて頂きました。

(学生)

・嚥下食プロジェクトのお話を聞き、食事が今まで苦痛だと思っている人もいるということを知りました。

・パネルディスカッションに学生が出たりとみていて面白いなと思った。特別講演の嚥下について行っていたのを見て授業で今取り組んでいる内容だったのでとても参考になりました

・外部の方の話を聞くという貴重な時間を過ごすことが出来てよかったです。嚥下の話がとても興味深か

ったです。もっと詳しく聞きたかったです。

・基調講演からは社会の成り立ち、働く上で必要なことが分かりました。特別講演は特に興味深く、医療や地域がそれぞれでなく連携すること、病院食に関しても多分野と連携することの大切さというのを学びました。病院食や現代社会の現状というのも分かった気がします。やはり食べることは“美味しく楽しく”ありたいなと思いました。パネルディスカッションに関しては手を入れていること、目標といったことがしれて興味深かったです。それぞれの部門・分野で市民のニーズに合わせて働く姿が素敵だなと思い勉強になりました。

・京滋摂食嚥下を考える会のお話を聞いて様々な職種の人たちが関わることの大切さを改めて考えさせられる機械となった。これからの進路選択にも生かしたいとおもう。

・意義ある講演会だったと思います

・とても参考になる講演会でした

・食品開発研究会に所属して食品会社との連携をすると共に地域の活性化もしているがもっと多い視野を持って今後の活動にしてい

・基調講演すぐタメになりました。セコマのパートナーなので知っている部分も知らない部分も多くのことをしれてよかったです

・大学生としてあまり聞かない話をたくさん聞け、新鮮で、聞いていて楽しかったです。

はじめはとても専門的で学生には厳しい物では…と不安だったのですが、自分では気づくことのできない新たな視点や発想に気づくことができ。また、新しい知識を学ぶことができ、とてもおもしろく楽しかったです

・特別講演をしてくださった荒金英樹さんの講演はタメになった。

・セコマの取り組みについて良く理解できた

・全体的にとっても内容の濃いお話を聞くことができたので良かったです。特に特別講演の同じ素材を使って同じ対象者に対して作る料理でも管理栄養士を含めた医療団体と一部の調理人とでは発想、実際の調理法、そして味付けがかなり違うという話がとても印象に残っています。専門家が集うことでおこりがちになってしまう「知識の偏り」には気をつけたいです

・嚥下食について興味があったので、実際にどのようなことを行い、様々な職種との連携が必要だと知る事が出来てとても勉強になりました。全体を通して大変貴重な内容ばかりでしたので、あっという間の時間でした。現在大学2年ではありますが、将来について今まで以上に真剣に考えるきっかけにもなりました。本日はお忙しい中このような講演を開催して頂きありがとうございました。

・地域コミュニティの活動について課題が分かりました。勉強になりました。

・病院職のおばあちゃんの話に心がほっこりしました。自分も人を感動させられるようなことができるように、大学での勉強を頑張ろうと思いました。

・病院での高齢者への食事提供のお話はとってもためになりました。

・普段は食について勉強をしていますが、地域コミュニティなど考えていなかったのが、今回の話しはためになりました。特別講演のお話は持病をお持ちの方への食支援は興味をもちました。

・普段話を聞けないような方々の講演を聞き、様々なことについて考えさせられた。地域との関わりも大

切なことだと、改めて再確認できたので、どう関わっていくか考えながら、積極的に行動したいと思った。またこのような講演会に参加することで自分の死やを広げることが出来ると思うので、次も参加していただければよいとおもった。ありがとうございました。

・連携することは大切なことなんだと思う。

・私は健康栄養の生徒のため、食に関する話が面白かったです。料理人と栄養士の意見交換により同じ料理を作っても、全くできたというのが、やはり専門はすごいと思いました。

・特別講演を聞いて自分が将来なりたいもののイメージが膨らみました。貴重なお話をありがとうございました。

2. 専用サイト「地域包括マッチング NET」の開発

地域包括マッチング事業をより広く、多くの賛同者を募りながら発展させていくには、単発のイベントだけでは足りず、インターネットを活用した展開が有効と考える。そこで当事業専用のサイトを開発した。サイト名は「地域包括マッチング NET」とした。

なお、インターネットの活用に関しては、H29 年度の段階でも取り組んだが、そのときは弊社（ニッセイ基礎研究所）の HP の一部に当事業のコーナーを設けるなかで、「地域包括ケアを進めるにあたって「外部の力を求めたい自治体」と、「地域包括ケアに協力できる大学や企業等」の情報を公開してきた経緯がある。しかしながら、より多くの自治体や大学・企業等に積極的に登録いただく、また閲覧して利用してもらうには弊社 HP 内で公開している限りは進まない（期待できない）との反省のもと、今年度専用サイトの開発に着手したのである。

(1) 初期開発

当サイトは、当事業のコンセプトである「外部の力を求めたい自治体」と、「地域包括ケアに協力できる大学や企業等」の情報の登録を促し、それを公開することを通じて、NET 上でつながりあってもらうことを企図し設計し、10 月の段階で運用を開始した。どこの自治体が外部の力を求めようとしているのか、一方、どの大学や企業等が地域包括ケアに協力しようとしているのか、また具体的にどのようなサービス等を期待できるのか、相互に把握でき、NET を介してアポイントできる設計とした。

(初期設計の TOP 画面)



(2) 設計の見直し

しかしながら、いくつかの自治体を訪問して、当サイトへの登録を薦めてみたが、その反応は必ずしも運営側が期待するものではなかった。結果として、自治体側の登録は進まなかった。理由としては、いくつかがあるが、「インターネット上に地域の課題（取組みが進んでいないことなど）を公表することはリスク管理の面でも抵抗がある」、また「仮に情報を公開すると、企業等からの問合せに対応するだけで業務に負荷がかかる可能性が高い」などが挙げられる。たしかに当事業は、企業は非常に意欲的などころが多く、昨年度のマッチングイベント（2018年2月に開催した「第1回マッチングイベント・PR大会」@さいたま新都心合同庁舎）開催後に、イベントに登壇いただいた自治体に対して、問い合わせが殺到し、結果として当該自治体に負担をかけてしまったことがあった。初期開発段階でもう少し慎重に設計すべきであったが、以上の実情を踏まえて委員会で再検討を行い、当サイトについては設計の見直しをはかることにした。最終的には、**地域包括ケアを進めるための“自治体応援サイト”**の位置づけとし、自治体側の情報は載せず、応援する側（大学や企業等の推進パートナー）だけの情報を載せていくことにした。基本的には自治体関係者が当サイトを閲覧して、利用したい、協働したいと思える相手を見つけていただくことを促す設計に見直した。どの企業等がよいか判別できない場合も想定し、自治体用「相談窓口」も設置した。また、産官学協働による地域包括ケアのまちづくりに参考になる情報（成功事例やシンポジウムの記録等）を掲載するコーナーも新たに設けた。2019年3月に改訂が終了し、4月より本格的な運用をはかる予定である。

<専用サイト「地域包括マッチング NET」の見直し内容>

現状 → 追加開発イメージ

現状

追加開発イメージ

メイン画像下に追記内容

「登録情報一覧」の登録情報は、全て推進パートナーとする。
→ ボタン名「推進パートナー登録情報一覧」変更

「自治体一覧（準備中）」
「推進パートナー一覧」ボタン削除
※自治体情報は登録しない

「エリアから探す（地図）」機能追加；エリア分けは全国各地方厚生（受）局の管轄地域

「登録情報一覧」の登録情報は、全て推進パートナーとする。自治体の方は推進パートナーへ連携連絡することが可能です。また「相談コーナー」もご用意します。推進パートナーの方にとっては、自治体とのつながりが広がる機会や協働の場も広がります。

「相談コーナー」

「自治体相談窓口」の新設
※現お問い合わせフォームとは別に新規フォーム作成

「参考情報コーナー（仮称）」の新設；主にイベント案内など関連情報を掲載
※詳細は、詳細ページで閲覧可能

「成功事例・ヒント集コーナー（仮称）」の新設；主に成功事例・協働のためのヒント集
※詳細は、詳細ページで閲覧可能

<改訂後の TOP 画面>

The screenshot shows the homepage of '地域包括マッチングNET'. At the top left is the logo with a person icon and a building icon. Navigation buttons include '推進パートナー ログイン', '自治体 ログイン', and a search box 'フリーワードで検索'. Below the navigation is a main banner with a photo of two women and text: '地域包括マッチングNETとは、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」「医療法人」などを「つなぐ」ことを目的とした事業です。' Below the banner is a yellow box with text: 'サイトには、地域包括ケアに協力できる大学、企業、NPO、社会福祉法人、医療法人など（以下、推進パートナー）の情報が掲載されています。自治体の方は推進パートナーへ直接連絡することが可能です。また「相談コーナー」もございます。推進パートナーの方にとっては、自治体とつながりながら事業や取り組みを進める機会が得られます。' Below this is a search section with '相手を探す', '詳細検索はこちら', and filters for '関連領域から探す', '組織から探す', and 'エリアから探す'. A map shows Hokkaido selected. A list of prefectures follows: 北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 新潟, 長野, 富山, 石川, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重. On the right side, there are three vertical panels: 1. '推進パートナー向け' with '情報掲載会員登録' and text about collaboration. 2. '自治体向け' with '情報検索会員登録' and text about searching for partners. 3. '自治体相談窓口' with text about consultation. At the bottom right is a '新着情報' link.

<https://care-matching.jp/>

<推進パートナー向け「地域包括マッチング NET」登録勧奨用ビラ>

地域包括ケアを応援できる企業等の皆様へ

2018/11
新設

地域包括マッチング事業専用サイト（自治体応援サイト）

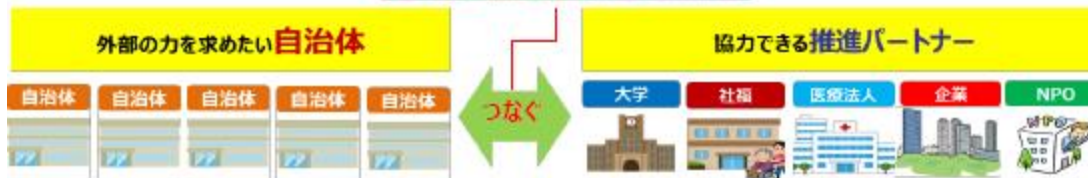
地域包括マッチングNETのご紹介とお願い

地域包括マッチングNETとは？

…「地域包括マッチング事業委員会（※）」が開発・運営

日本の未来に必要な**地域包括ケアシステム**を、産官学等が協働して進めていくために、外部の力を求める**自治体**と、地域包括ケア推進に協力できる**大学**や**民間企業・事業者**、**医療法人**、**社会福祉法人**、**NPO法人**等（以下、**推進パートナー**）が**つながりあえる**ことを応援するために立ち上げたサイトです。

地域包括マッチングNET



※当サイトは平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」（略称：地域包括マッチング事業）を起点に構築したものです。当サイトは当事業内に設置した「地域包括マッチング委員会」（委員長：秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授））及び当事業の事務局を担う㈱ニッセイ基礎研究所が運営管理を行います。

<https://care-matching.jp/>

推進パートナー
(企業他)
の方へお願い

- ①地域包括ケアに協力・応援できることを当サイトへ登録してください（⇒登録方法は裏面）
- ②費用は一切かかりません
- ③その情報に関心を示した自治体等から照会が入ることになります

3. 考察 ～産官学協働による地域包括ケアを拡げる環境づくりに向けて

本事業「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」（地域包括マッチング事業Ⅰ）は、産官学協働による地域包括ケアを拡げるために、シンポジウム等のイベント開催、専用サイトの開発を行い、所期する“環境づくり”に取り組んできた。本年度の活動を振り返り、改めて当事業の成果と課題を整理する。

(1) 地域包括マッチング事業の意義・有益性とは（成果面）

「外部の力を求めたい自治体」と、「地域包括ケアに協力できる大学や企業等（推進パートナー）」をつなぐことを支援する本事業は果たして社会にとって有益なのかどうか、新規性や特徴がどこにあるのかを考えると、次の3点が挙げられると考える。

① 機会の提供とモデル化

一つは「機会の提供とモデル化」がある。これからの日本の未来に向けて、地域包括ケアの推進及び地域共生のまちづくりが求められるなか、このテーマで産官学の多様なアクターが出会える場・機会を提供しているのは、現時点では当事業と経済産業省主導で進められるヘルスケアをテーマとしたマッチングイベントくらいではないかと思われる。こうしたテーマの場・機会を求めるニーズについては、東海北陸ブロックで開催した「シンポジウム・マッチングイベント」の参加希望者の多さや参加者の感想等からもうかがえる。そうした稀少で貴重な場・機会を提供してきたこと自体、一定の意義があったと考える。

またこうしたマッチングイベント（含、シンポジウム）の運営については、2カ年にわたる活動を通じて、運営ノウハウは蓄積でき、モデル化できている。したがって、他地域でも同様の事業を展開しやすく、また運営を模倣する形で、都道府県あるいは市区町村が主体となってこうしたマッチング事業（イベント）を展開することができるであろう。本文の中では紹介していないが、前述の東海北陸ブロックにおけるマッチングイベントへ参加した某県では、来年度（H31年度）、県独自の地域包括マッチング事業を行うことを計画している。

② 組織横断的な取組みとして活用

当事業は産官学協働による地域包括ケア及び地域共生を育むまちづくりの一つと言えるが、このことは決して厚生労働行政だけで進めるものでもないであろう。このテーマに取り組む場合、厚生局だけでなく、経済産業局、地方整備局、運輸局、総合通信局など、地方の各行政機関と協働できる、むしろ協働して進めるべきと考える。実際、東海北陸地域では、厚生局と中部経済産業局に協力いただく形で事業を展開してきた。

また、この事業を都道府県、あるいは市町村単位で展開されることも期待される。その場合も自治体内での組織横断的な取組みとして展開できるであろう。近似した目的を有しながらも組織毎に分かれて活動（施策）が展開されている現状が見られるが、当事業に取り組むことで、融合的・総合的な活動が可能になる。そのことは行政機能の効率性・効果性を高めることにつながると考える。その意味でも、当事業の存在の価値は一定程度あると考えたい。

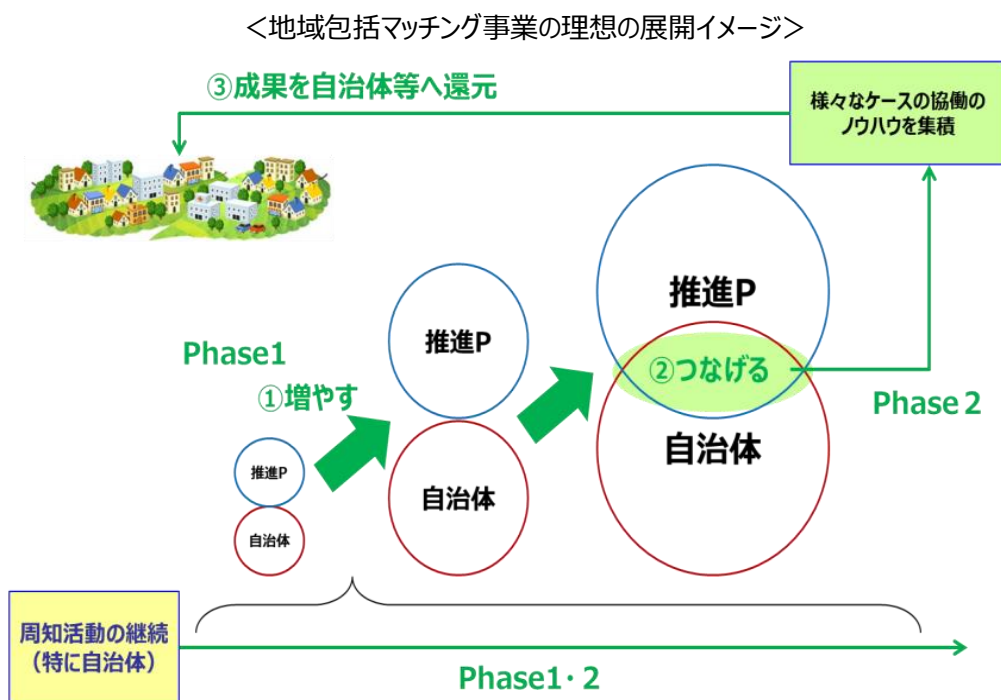
③専用サイト「地域包括マッチング NET」の開発（WEB 上の環境整備）

本格運用はこれからではあるが（当面は弊社が黒子となって運用する予定）、当事業を進める基盤として専用サイトを構築できたことは今後につながる一つの成果と考えたい。このサイトは全国を対象としており、このサイトの利活用が進むことで当事業を全国的な取組みとして広げることができる。そのことは産官学協働による地域包括ケアシステムづくりを後押しすることになる。なお、来年度（H31 年度）から、複数の地方厚生局で、「当サイトを積極的に周知し、活用していきたい」という意向も確認してきている。

(2) 周知方法及び賛同者の拡がり（課題）

当事業の意義については前述のとおり認められると考えるものの、今年度の活動は地域的にも限定的であり、当事業の理解者、賛同者はまだ少ない。各地域でのイベント等の開催を通じて、少なくとも当事業の存在については自治体、大学、企業等の関係者に周知してきたが、どれだけ認知を高めることができたか、産官学協働によるアプローチの有効性を啓発できたかは未知数である。今後は専用サイトの運営を含めて、当事業への理解者・賛同者を増やしていくことが一つの課題である。

なお、当事業を通じて、知り合える機会の提供だけでは社会にとって意味がない。知り合えた後、如何につながりあえるか、協働の形を気付くことができるかが重要である。この点については、同時に取り組んできた「地域包括マッチング事業Ⅱ」において検証を重ねてきているところであり、本報告では割愛する。



Ⅲ. 資料編

資料 1. シンポジウム「多様な社会資源を活かした地域包括・地域共生～産官学で取り組む地域包括ケアとヘルスケア産業の創出・活用～」関係資料

①ブース出展者への連絡文書

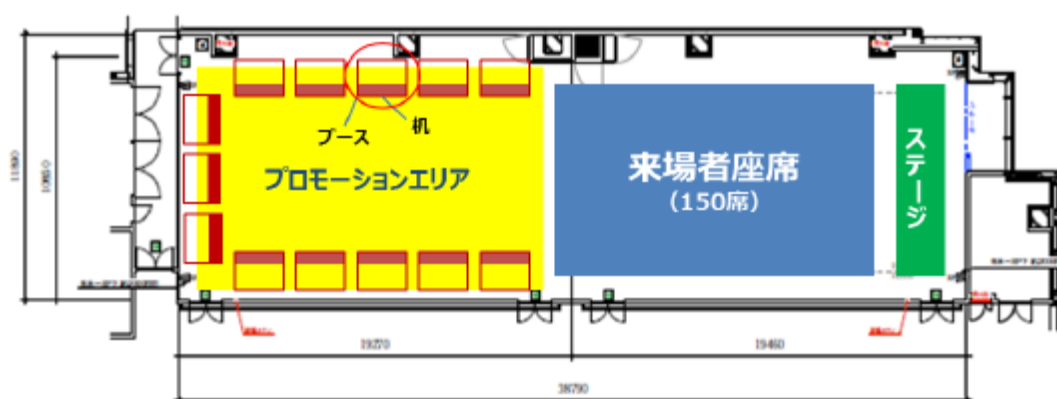
平成 30 年 12 月																																							
各 位																																							
地域包括マッチング事業委員会 (事務局：ニッセイ基礎研究所)																																							
平成 30 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業 多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業（略称：地域包括マッチング事業） 2/5 シンポジウム「多様な社会資源を活かした地域包括・地域共生 ～産官学で取り組む地域包括ケアとヘルスケア産業の創出・活用～」における 『ブース出展』と『リーフレットの作成』について（お願い）																																							
時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。																																							
さて、このたび平成 30 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の一環として、「産官学の連携・協働による地域包括・地域共生の推進と、その中でのヘルスケア産業の創出・活用について、産官学の関係者に広く啓発する」ことを目的としたシンポジウムを下記のとおり開催いたします。その中で皆様には、 <u>会場来場者と直接対話や名刺交換などをしていただき、直接的につながる機会を提供させていただきたく、会場内に「プロモーションエリア」を設けることにいたしました。当エリアでは、皆様のブースとして横幅 2 m 程度のスペースに机を設置いたしまして、そこで資料配布や活動等のご紹介をしていただけます。プロジェクターを持ち込んでいただいたの動画などによるプロモーションを行っていただいても構いません。ぜひ皆さまの活動をアピールする場、産官学の関係者とつながる機会としてご利用いただければと考えております。つきましては、下記のシンポジウム概要などご確認いただき積極的に当該スペースをご利用いただきますようお願い申し上げます。</u>																																							
1. シンポジウム「多様な社会資源を活かした地域包括・地域共生～産官学で取り組む地域包括ケアとヘルスケア産業の創出・活用～」の概要																																							
1) 開催日時：2019 年 2 月 5 日（火）13：00～16：30																																							
2) 会場：名古屋コンベンションホール 4F 大会議室（406+407）																																							
3) 定員：150 名（先着順）※自治体、企業、大学の関係者及び一般																																							
4) プログラム（案）※プロモーションいただける時間は 3 回ございます ⇒ <input type="checkbox"/> 部分																																							
<table border="1"><thead><tr><th>時間</th><th>項目</th><th>登壇者等</th></tr></thead><tbody><tr><td>12:30</td><td>30</td><td>受付～開会まで</td></tr><tr><td></td><td></td><td>★プロモーション①</td></tr><tr><td>13:00</td><td>10</td><td>【開会】開会挨拶</td></tr><tr><td></td><td></td><td>秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）</td></tr><tr><td>13:10</td><td>50</td><td>基調講演</td></tr><tr><td></td><td></td><td>唐澤 剛（前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生統括官）</td></tr><tr><td>14:00</td><td>30</td><td>情報提供 施策紹介</td></tr><tr><td></td><td></td><td>堀江裕（東海北陸厚生局長）、高橋淳（中部経済産業局長）</td></tr><tr><td>14:30</td><td>20</td><td>(休憩)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>◆ポスターセッション◆ ★プロモーション②</td></tr><tr><td>14:50</td><td>10</td><td>事業説明</td></tr><tr><td></td><td></td><td>ニッセイ基礎研究所</td></tr></tbody></table>	時間	項目	登壇者等	12:30	30	受付～開会まで			★プロモーション①	13:00	10	【開会】開会挨拶			秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）	13:10	50	基調講演			唐澤 剛（前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生統括官）	14:00	30	情報提供 施策紹介			堀江裕（東海北陸厚生局長）、高橋淳（中部経済産業局長）	14:30	20	(休憩)			◆ポスターセッション◆ ★プロモーション②	14:50	10	事業説明			ニッセイ基礎研究所
時間	項目	登壇者等																																					
12:30	30	受付～開会まで																																					
		★プロモーション①																																					
13:00	10	【開会】開会挨拶																																					
		秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）																																					
13:10	50	基調講演																																					
		唐澤 剛（前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生統括官）																																					
14:00	30	情報提供 施策紹介																																					
		堀江裕（東海北陸厚生局長）、高橋淳（中部経済産業局長）																																					
14:30	20	(休憩)																																					
		◆ポスターセッション◆ ★プロモーション②																																					
14:50	10	事業説明																																					
		ニッセイ基礎研究所																																					
1																																							

15:00	90	パネルディスカッション	「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」※仮題
16:30	-	【閉会】	事務局
16:45	15	閉会～来場者退出まで	★プロモーション③

2. 会場レイアウトと「プロモーションエリア」とブースイメージ

会場は以下のようなレイアウトを予定しております（ブースの配置については変更になる可能性もあります）。後ろ半分のスペースをプロモーションエリアとします。皆様のブースとして横幅2m程度の机を配置します。一つのブースの範囲はヨコ2m×奥行き1.5m程度とお考えください。極めて簡易的なブースになりますが何卒ご容赦ください。

※ブースの場所は当日ご案内いたします。



(ブースイメージ) ※以下はあくまでブースのイメージです（写真の会場と当日の会場は異なります）



3. ご依頼事項

以上を踏まえまして、皆様には以下 2 点お願い申し上げます。

(1) ブースのご準備 (プロモーションのご準備)

① 準備関係

皆様は産官学で協働するお取組をされていらっしゃるかと存じます。そのお取組を当ブースにてご紹介いただきたくお願い申し上げます。その方法は以下のパターンを想定しております。

- i) パンフレットや資料を机の上に設置するのみ (テイクフリーに持ち帰っていただく)
- ii) プロジェクターを持ち込んでいただき動画などを流す
- iii) (上記とともに) 説明者が立ち合い、来場者へ説明する など

どのような方法でされるかは自由でございます。なお、当方 (事務局) では、①前述の平机、②イス、③貴社・団体等の名称表示のみご準備いたします。それ以外に必要な備品等につきましては、大変恐縮ですが、皆様のほうでお持ち込みいただけますようお願い申し上げます。

(注意) 当会場では壁に掲示することができません。その点、あらかじめご了承ください。

※ブース出展に際しての費用はかかりません (無料)

② 搬入と準備、搬出について

ブースに必要なものの搬入は当日 9:00 から可能です。12:30 までにはブースのご準備を終えられるようお願いいたします。搬出につきましては、タイトで申し訳ございませんが、17:00 には終わられますようにご協力お願いします。

(2) リーフレット原稿の作成・提出 (任意)

皆様の活動等につきましては、ブースにてご紹介いただくことに加えて、リーフレットでも当日来場者にご紹介したいと考えております。お忙しいなか誠に恐縮ですが、以下の概要をご確認いただき作成、ご提出を何卒お願い申し上げます。なお、基本的には皆様全員にご提出いただきたいと考えておりますが、ブースのご準備に加えてのご負担になりますので提出につきましては任意といたします。

<リーフレットの概要>

■ 名称 : 「プロモーションエリア」紹介リーフレット

■ 配布対象 : 来場者全員

■ 原稿作成要領

・皆様ごと、**A4 1 頁の範囲**で作成をお願いします。

・**書式は問いません**。ワードまたは PPT にて作成 (縦型レイアウト 1 枚か横スライドの 2 アップ) してください。

※ご負担にならないように、既存の資料を活用して自由に作成してください。

※ただし、皆様の①**組織名 (貴社名、大学名、自治体名)**と②**活動・事業名称**は、はっきりわかるように作成してください。

■ 提出〆切 : 大変恐縮ですが、**1月28日 (月)**までに以下の提出先へメールで提出ください。

<リーフレット原稿提出先 (担当: 前田) > ⇒ maeda@nli-research.co.jp

※以上のブース出展、リーフレット原稿作成に関しまして何かご不明なことなどございましたら何なりと事務局 (前田) までご照会ください。

②ブース出展者のリーフレット（産官学協働の取組み紹介資料）

平成 30 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業関連シンポジウム（東海北陸ブロック）

多様な社会資源を活かした**地域包括・地域共生**

～産官学で取り組む地域包括ケアとヘルスケア産業の創出・活用～

出展者リーフレット

【自治体】

- ①蒲郡市 ……P1
- ②大府市 ……P2
- ③春日井市&中部大学 ……P3

【大学】

- ④順天堂大学&東郷町 ……P4
- ⑤名古屋学芸大学 ……P5
- ⑥名古屋大学&豊山町 ……P6

【企業】

- ⑦(株)ヘルスケアシステムズ ……P7
- ⑧(株)ナカシロ ……P8
- ⑨中部電力(株) ……P9
- ⑩(株)第一興商 ……P10
- ⑪シャープ(株) ……P11
- ⑫カシオ計算機(株) ……P12

(順不同・敬称略)

～温泉に泊まって健康になろう！～
スマート・ライフ・ステイin蒲郡

実施主体：愛知県蒲郡市市民福祉部健康推進課
委託先：西浦観光協会（天空海苔の館 末広）

背景 蒲郡市の観光資源である「温泉」を活用した健康づくりと産業振興、地域の活性化

目的 特定健診結果「県下メタボ率ワースト1」からの脱却＝保健指導の充実⇒宿泊型保健指導
「日常から離れ、旅の楽しさ・快適さ・健康の大切さの実感」

対象者 市内在住又は在勤、40歳以上75歳未満の方で特定健診の結果以下のいずれかに当てはまる人
★ヘモグロビンA1c 5.6%以上8.0未満 ★肥満度(BMI)25以上
★メタボリックシンドローム該当又は予備群

従事者 市(保健師、管理栄養士、健康運動指導士)、旅館スタッフ

内容

- 参加者への食事、運動、健診結果の説明等、生活習慣改善保健指導（血糖検査・座学・グループ学習・体験学習・個人に合わせた目標設定）
- 旅館独自のアクティビティ（卓球、岩盤浴、抹茶の接待、健康的なスイーツとティータイムなど）
- 管理栄養士と旅館料理長が考案した「ヘルシーランチ」の試食
- 宿泊後の継続支援(2週間後・1か月後・3か月後・6か月後)
- 保健指導の定量的・定性的評価

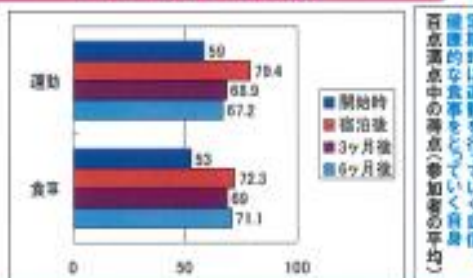
プログラム概要と実施後の参加者の効果

時間	内容
8時30分	スタッフ集合・会場準備
9時30分	受付・計量(体重・血圧・血中)
10時	開演式・オリエンテーション
10時30分	講話「あじの健康トーク～健康＆生活5部作～」
11時30分	温泉体験・温泉浴・休憩
11時45分	昼食・料理長発表「お楽しみヘルシーランチ」
12時30分	講話「ヘルシーな食生活の秘訣1～私の食生活はこう～」
12時45分	全体会館見学・休憩
13時	講話・運動の意義
13時30分	運動体験「ゴルフ・ウォーキング等の体験」
13時45分	チェックイン・各自お部屋へ(10年後の自分に向けて1書簡)
13時50分	退館準備
14時	各施設によるアフタビター
14時30分	講話「グループワークが健康習慣の大敵!」
14時45分	夕食
夕暮時	旅館のメニューの体験・入浴・自由時間
7時30分	ラジオ体操、散歩
8時	朝食・ご飯の量の計量(男性18%・女性13%) 朝食後チェックアウト
9時30分	施設見学・講話「知って得する生活習慣改善講座」
10時	こしからできる健康づくり・ブレインストーミング
10時45分	私の健康づくり宣言(個人で発表)
11時	まとめ・今後の連携
11時30分	西浦温泉からイベント参加の案内など
11時30分終了	

6ヶ月間の保健指導支援期間 ★支援(電話・面談等)

宿泊型プログラム → 1ヶ月後 → 3ヶ月後 → 6ヶ月後 → 次年度健診

参加者の変化(効果)



定期的に運動を続けていく習慣
健康的な食事をとっていく習慣
各点検点中の時点(参加者の平均)





健康長寿の一大拠点

ウェルネスバレーのご紹介

The Guide to Wellness Valley
A Big hub of health and longevity

概要

大府市及び東清町では、平成20年度に策定したウェルネスバレー基本計画において、健康・長寿に関する研究機関や施設(以下「WV関係機関」という。)が集積した「あいち健康の森とその周辺地区」を「ウェルネスバレー」と名付けました。

このウェルネスバレーを中核とする地域において、ウェルネスバレー推進協議会を中心にWV関係機関や産業界、行政が連携し、健康づくり、医療、福祉、農と食、新産業育成など様々な分野において、ウェルネスバレー構想に沿った先駆的な取組を推進するとともに、積極的な情報発信に努めています。

また、健康・長寿に係る企業等の誘致を進めることで、「健康長寿の一大拠点」の形成を目指しています。

ウェルネスバレー地区 Wellness Valley Map



事例①: 認知症高齢者徘徊見守りシステムの実証

認知症などのため徘徊する高齢者を見つけるシステムを研究・開発するための実証実験を行いました。

(平成26年度～平成29年度)

【実施主体】名古屋工業大学、中部電力株式会社

【協力機関】フラワースター大府、大府市内の自治体等

【内容】スマートフォンとBluetooth通信のセンサー等を活用して、徘徊的行動を検知するモデルの開発を目指しました。



実証の様子



お守り型センサー

事例②: 96WELLプレート専用冷凍保存袋の実証試験

酸素透過度・水蒸気透過度を計測する化合物安定性試験を行い、酸化や水分含有による生体試料の変化を防ぐ技術を確認し、研究用資材に適した部材の開発を行いました。

【特長】

- 酸素・水蒸気が透過しにくい三重ジッパー袋に脱酸素剤と乾燥剤を入れることによって酸素・水蒸気由来の劣化を防止
- 酸化、吸湿等を三重ジッパー袋の1/10以下に抑制可能
- 96WELLプレートの保管、その抽湿気・酸化を繰り返す素材の保存が可能



96WELLプレート専用冷凍保存袋

『高蔵寺ニューモビリティタウン構想』



～春日井市高蔵寺ニュータウンにおける、各種モビリティを活用した新しいまちづくり～

これまでの主な取組み

- H28 ・愛知県自動走行実証実験へ参加
 - H29 ・名古屋大学、愛知県等と連携、3つの自動運転実証展開
 - ・ニュータウンにおける高精度3Dマップ整備
 - ・トヨタ自動車と「カ&E」行の「カ&E」実証
 - ・先進的社「カ&E」検討会議設立(現:地域実装協議会)
 - H30 ・名古屋大学COI正式参画、共同研究契約締結
 - ・社「カ&E」実証実験及びシステム設計
- 春日井市×名古屋大学×厚生労働省東海北陸厚生局3都連携



「高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業」とは
 自動運転車両、パーソナルモビリティなど、新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックス【モビリティ・フレンド】を模索し、地域の特性に応じた適度なモビリティサービスの社会実装を実現することで、**ニュータウン** **MaaS** (Mobility as a Service「移動のサービス化」)の構築による、先進技術による快適なまち **「高蔵寺ニューモビリティタウン」** を目指すもの

内閣府「近未来技術等社会実装事業」の事業選定

- ・近未来技術等を活用した地方創生に関する提案を募集し優れた事業を関係府省庁が総合的に支援。
 ※地域実装協議会「国土交通省中部地方事務局」
- ・春日井市「高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業」を含む14事業が選定。

春日井市における地域包括ケア団地モデル事業の取組

認知症高齢者の徘徊時の捜索協力システム「オレンジセーフディネット」のモデル試行

■スマートフォン用アプリを開発するための実証実験を活用した認知症高齢者の捜索模擬訓練を実施
 平成29年度厚生労働省のモデル事業「オレンジセーフディネット」のプラットフォーム(モデル試行)としてキャッチアップメント-高齢協働会と大学連携会に協力
 ◆地域包括ケア団地モデル事業の一つとして、**地域住民や中部大学の学生など**(連絡推進会議のメンバー)が参加し、認知症高齢者の徘徊捜索模擬訓練を実施



地域ふれあい健康講座

■中部大学の保健師課程学生が、地域関係者へのヒアリングをもとに、地域ニーズに沿った健康講座を実施
 ◆地域住民と学生が交流できる機会
 ◆地域住民の興味のある内容を実施

「ハートフルパーキング」登録制度

■駐車スペースのないお宅に訪問する介護サービス事業者等とその周辺の無償で利用可能な駐車場をインターネット上の駐車場予約システムでマッチング



公園でお手軽に！コグニサイズで認知症予防

■身近な公園にコグニサイズができる「コグニラダー」を設置
 ■中部大学講師で春日井広報大使の松村亜矢子氏を講師に迎え、健康講座を開催
 松村 亜矢子



こんにちは TIS です!

A future of smiles. TIS 東郷町施設サービス株式会社

TISは愛知県東郷町の第3セクターです。
東郷町、順天堂大学スポーツ健康科学部と「産学官」連携協定を締結し、行政との協働で、子ども～高齢者、障がい者、スポーツ選手等あらゆる人たちに向け、健康づくり事業を推進しています。

健康づくり

体力づくり

介護予防



togo ウェルネス

「よりよく」をテーマに「からだを育む」をモットーに
～人間の持つ可能性をよりよくひらく～

「人々の健康寿命の延伸と、幸福で豊かな生活をサポートするため、より多くの人に、よりよい運動の場を提供する。」

東郷町・順天堂大学スポーツ健康科学部・TIS
連携協定を締結 (1-026-4-2)

「厚生労働大臣認定 健康増進施設」に認定

TIS健康づくり事業協力者



厚生労働省は、国民の健康づくりを推進する上で、健康増進のための運動安全かつ適切な行うことのできる施設を大臣認定しています。



ますますの健康づくりを
サポートします!

【TIS健康づくり事業協力者】

内藤 久士 教授

順天堂大学スポーツ健康科学部健康増進学専攻 准教授
東京大学スポーツ健康科学部健康増進学専攻 准教授
日本体育大学健康増進学専攻 准教授

【TIS健康づくり事業協力者】

加納 実 教授

順天堂大学スポーツ健康科学部健康増進学専攻 准教授
アテンド健康増進学専攻 准教授

【TIS健康づくり事業協力者】

池谷 幸雄 氏

日本体育大学健康増進学専攻 准教授
アテンド健康増進学専攻 准教授

【TIS健康づくり事業協力者】

西川 大輔 氏

日本体育大学健康増進学専攻 准教授
アテンド健康増進学専攻 准教授

【TIS健康づくり事業協力者】

富田 洋之 氏

順天堂大学スポーツ健康科学部健康増進学専攻 准教授
アテンド健康増進学専攻 准教授

【TIS健康づくり事業協力者】

伊藤 美香 氏

2009年 ソフトボール部監督、2010年
2009年 ソフトボール部監督、2010年

掲載・期間は2019年2月現在

運動の生活からスタートにより
よかある未来をつくる
アタビ・フォー・オール推進

COI の取り組みに
参加しています

健康見守りシステム

TISがプロデュースしました!

プロ野球 中日ドラゴンズオリジナル体操
ドラゴン体操

主催：中日ドラゴンズ/制作：TIS

サッカー J1 ジュビロ磐田オリジナル体操
ジュビロ体操

主催：ジュビロ磐田/制作：TIS

刈谷市 教育委員会 オリジナル体操
かりや体操

長久手市 介護予防 オリジナル体操
ながくて体操

すべての体操の監修：順天堂大学スポーツ健康科学部 内藤久士教授

東郷町施設サービス株式会社
〒470-0162 愛知県愛知郡東郷町春木山崎887-5 TEL(0561)37-1900

日進市 介護予防・日常生活支援総合事業 健口・健食げんきクラブ

「健口・健食げんきクラブ」とは？

要支援者や低栄養または口腔機能低下のおそれがある方を対象とした教室。

管理栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士により提供される栄養・口腔機能・運動機能の改善プログラムに参加することにより、生活行為の改善を図り、可能な限り地域で自立した生活を送ることができるよう支援することを目的とした事業です。

愛知県日進市より本学が業務委託を受け、平成20年より開始し、現在までに300人以上が参加しています。

教室の流れ・取り組み内容



教室の期待される効果

これまで、「高齢者の健康状態の実態」、「口腔機能と栄養状態の関連」、「唾液量と栄養状態・心理状態との関連」などを調査報告しており、口腔の健康状態と栄養状態・心理状態との関連が明らかになっています。それらの結果を反映させ、教室プログラムの改善を図っています。今後は本教室の前値比較として、効果を検証していきます。より効果の高いプログラムへの改善、また家庭で実行可能な効果的かつ具体的なセルフケアの開発へ取り組んでいきます。



放送メディアを活用した健康寿命の延伸を目指す複合的プログラム： 愛知県西春日井郡豊山町における取り組み



名古屋大学未来社会創造機構「TENG TVプロジェクト」



愛知県西春日井郡豊山町と名古屋大学未来社会創造機構は、共同で同町の高齢者住民に対する健康寿命延伸プロジェクトに対しての協定を結び（H30年7月31日）、スリル・認知機能低下・低栄養予防を目的に開発したプログラム「名古屋大学健康長寿シリーズ」を全町民向けにケーブルTVで放送し（15分/回、6回/日、5日/週）、地域在住高齢者の健康行動促進およびヘルスリテラシーの向上に及ぼす影響を検証する取り組みを行っています。

【豊山町における取り組みについて】



- 愛知県西春日井郡豊山町**
- 人口 15,756人（6,641世帯）
 - 65歳以上人口 3,452人
（2018年8月1日現在）
 - 高齢化率 22.0%
（2017年10月現在）
 - ※全世帯にケーブルTVが町の補助を受けて導入されている。

放送メディア媒体を介したプログラム

＜名古屋大学健康長寿シリーズ（全18話）＞

番号	話数	内容および放送スケジュール
1) 科学的根拠に基づいた健康増進の講座	15分/話 で作成 全9話	テーマ1：健康長寿の秘訣
		テーマ2：健康長寿と栄養①～③
		テーマ3：よく知らず！認知症①～③
		テーマ4：食べられる幸せもいづまでも 知識編
		テーマ5：活き生きシニアのための情報
2) ワンポイントアドバイスに基づく実践的実践・成功法	15分/話 で作成 全9話	テーマ1：キタ！おキング教室①～④
		テーマ2：新卒から体験①～②
		テーマ3：食べられる幸せもいづまでも 実践編
		テーマ4：活き生き運動①～②

H30年11月1日より放送開始

課題：現在、総合事業として地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することによる介護予防政策を進めている。しかし、従来の通所教室（集団）型の介護予防事業では**アクセシビリティ等の課題や閉じこもり高齢者の問題**が生じている。

価値：放送メディアという誰でも容易に情報入手できる媒体を活用することで、効果的に地域在住高齢者のヘルスリテラシーを向上させるとともに、健康行動を促進し、健康寿命の延伸及び生活の質（Quality Of Life: QOL）の向上を図る。

※今後、コンテンツの改良に加え、生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を一体的に実施するコンテンツ作りや、ひまこもりがちな独居高齢者などの外出をより促進させるような新たな仕掛けを展開していくことを計画之中である。さらに豊山町でこれまで実施されてきた健康維持・増進事業を発展させ、情報通信技術（ICT）も取り入れながら、地域活動の担い手（運動と食のインストラクター）の養成などを目的とした高齢者対象の豊山町健康長寿大学（仮称）の創設を計画している。

コミュニティの活性化 健康寿命の延伸

かなえられる
身体機能・栄養状態・認知
機能の向上

できる
健康行動の促進
（身体活動の向上）

外出機会の増加

わかる
ヘルスリテラシーの向上

社会参加
の促進



郵送検査事業 ＜カラダチェック＞



本邦検査キットの販売。2013年に「ソイチエック」リリース後、販売5年で18万人を超える検査実績があり、2/3D 郵送で送る血液検査、検査結果も郵送で届く。



エクオール検査「ソイチエック」
乳、卵、大豆製品が主成分のソイチエック。女性ホルモンの分泌促進効果の検証データがあり、特別な特許取得している検査です。

腸内環境検査「腸活子エック」
便便などから腸内環境がわかるように、腸内の菌叢の多様性を調べる「腸内の健康度」を測定し、生活習慣のアドバイスも表示いたします。

酸化ストレス検査「サゼ子エック」
疲労、老化の原因となる活性酸素。活性酸素によりDNA損傷が引き起こされ、遺伝子の劣化によりがん発生のリスクを高めます。

産地検査「ソイチエック」
産地の品質を確かめるために、1日あたりの産出量を調査し、消費者の健康に貢献します。つくり直しの産地やモノベントンアップに貢献しています。



テレビ放送



2014年3月13日 NHK「健康と生活」

テレビ放送



2012年6月5日 NHK「健康と生活」



WOMAN
2015年3月号

受託研究・検査事業

健康食品、化粧品の新薬、新薬性開発のための試験・検査を委託、生体材料の特性分析から数値化後の臨床試験まで。

- 受託研究・マーケティング支援事業
 - ・自治体や企業、各種団体などのネットワークを活用した市場での集客試験の実施
 - ・企業向け調査、学会発表からマーケティング資料のエビデンス提供



- これまでの試験事例
 - ・静岡県静岡市および藤枝市でチョコレート試験
 - ・全国100都市でのチョコレート試験
 - ・青森県産物の産地プロジェクトでの検査キットの開発
 - ・顧客モニターへの郵送検査を活用したマーケティングデータの取得
 - ・企業から委託、学会発表からマーケティング資料のエビデンス提供

自治体、健康支援事業

自治体、健康増進に取り組む企業に向けた新しい提案！



- ・県立宇都宮女子大学が、社会に役立つ女子学生のための健康セミナー開催
- ・株式会社サイバーエージェントで「ヘルケアサロン」第一弾のセミナー開催

受託検査事業

- ・生体材料（生体・膜・薬液等）の受託分析、バイオメーカー（抗体）の開発
- ・遺伝性成分の有用性評価

動物実験の遺伝子テスト分析、薬送分析によるドラッグイテック、郵送分析による細胞遺伝子分析、食品や飲料中のインフラタンパク質分析など。

会社概要

株式会社ヘルスケアシステムズ URL: <http://hcs.jp>
 本社 〒464-0358 愛知県名古屋千種区千種 2-22-8 名古屋工業団地インキュベータ 105
 東京オフィス 〒105-0004 東京都港区新橋 4-6-15 日新ビル新橋ビル7F TEL. 03-6409-2722

公的保険外サービスの創出・活用促進

公的保険外サービス創出の取組のきっかけ



弊社の無料送迎バスが、豊明市内の一部の地域を走っているのを豊明市職員の方が発見。しかし乗車率が非常に低かった。



送迎バスがある民間施設は、高齢者が毎日外出できる場所になり得ると豊明市からアプローチされる。そして、バスの乗車率向上の協力(住民への周知)の申し出を受ける。



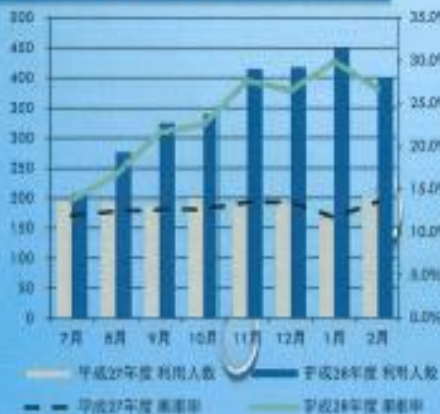
定例ミーティングを重ね、送迎バスのチラシ、郵便物の割引チケット等を共同で作成。地域住民が高まる場で、職員の方が直接配布し、効果を検証した。

弊社無料送迎バスの活用

公的保険外サービスの創出・活用促進 概要



協定後の無料送迎バス利用推移



協力開始(2016年8月)以降

乗車人数

2倍~2.5倍

(対前年比)

乗車率

2倍~2.5倍

(対前年比)

会場内のプロモーションエリアで各サービスの説明・デモンストレーションを実施しております。ぜひ、お立ち寄りください。

ひとり暮らし高齢者の見守りサービスのご提案

- 室内の各種センサーで高齢者をソフトに見守り
- センサーの設置はとっても簡単
- トイレのドア・冷蔵庫ドアの開閉を感知、室温や照度も検知可能
- 家族はLINEで、事業者様（自治体様）は管理画面で見守り
- **会場でデモンストレーション実施中**

necolico HOME+
ミマモリパッケージ
暮らしの安心を届けるサービス



高齢者の居場所確認サービスのご提案

- スマホアプリを通じて、ご高齢者の居場所がお手軽な価格で確認可能

どこニャン GPS Bot



電柱設置型の監視カメラのご提案

- 電柱に設置したカメラで街頭を見守り
- 電柱の活用等により比較的低コストを実現



音楽健康指導士が、介護予防教室のデモンストレーションを実施致します！

介護予防・機能訓練トレーニング教室

移動(出張)体験会実施中!

無料体験
実施中

参加者から担い手へ



男性が参加しやすい介護予防事業は自治体にも多く取り入れられています。
この機会に是非ご体験ください!

～男性を集め、自主活動へ導く新たな地域包括ケアシステムのかたち～

長野県松本市 平成26～30年

「退職後男性の生きがいづくり事業」として採択。

平均年齢 71.1歳の男性がのべ1,200名以上参加。開催した12カ所のうち9カ所で自主サークル活動継続中。

参加者から51名の地域の担い手が誕生!!



滋賀県湖南市 平成29年～継続中

「地域参画事業」として採択。

29年度、市内5カ所で開催。

80名以上のキャンセル待ち。

参加者から15名の地域の担い手が誕生!!

31年度も市内6カ所で開催予定。



東京都中野区 平成30年～継続中

「男性限定介護予防事業」

22名の男性が継続参加中!!



問い合わせ先

第一興商 (株)東海第一興商 ☎ 052-242-2412 (担当:田内/菅沼)
〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄 1-14-15 東海D Kビル

亀山QOL支援モデル事業の概要

実施地域：亀山市

実施主体：亀山QOLコンソーシアム（代表団体：シャープ㈱）

参加団体：（公社）亀山市シルバー人材センター、㈱法研、ソフトバンク㈱、シャープビジネスソリューション㈱
㈱キーバインド、㈱第三銀行

協力団体：三重県、亀山市、みえライフイノベーション総合特区推進協議会

「亀山QOL支援モデル事業」とは

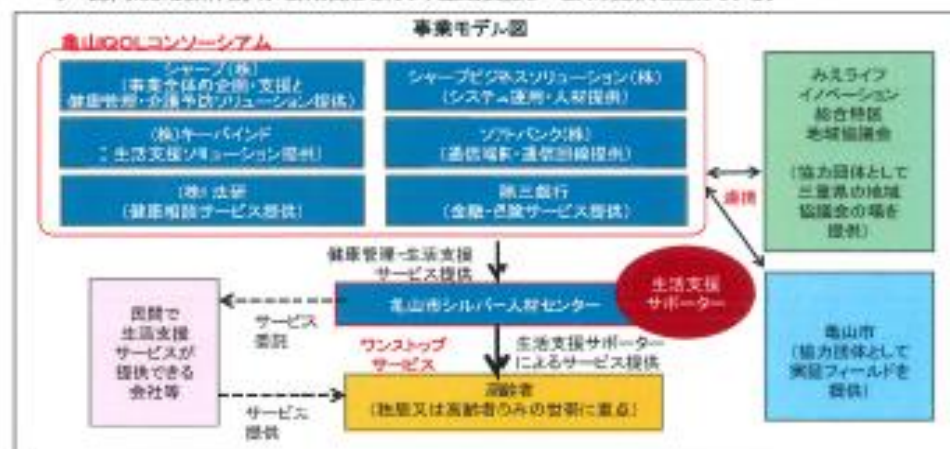
三重県、亀山市（行政）が実証フィールドの提供等を協力し、シャープ㈱を代表とする民間の事業コンソーシアムが高齢者向けサービスを準備し、亀山市シルバー人材センターが窓口になりサービス提供を行う形で展開している事業。本事業は当初、経済産業省「平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の「亀山QOL支援モデル事業」として、平成27年10月から開始し、平成28年度からは、一部、亀山市の介護保険事業と関連付け、4年間継続・推進中。

地域における現状と課題

亀山市地域特性としては中山間部が多く、今後の高齢者増加に伴い独居・高齢者のみの世帯比率は上昇見込み。これら家族等の支援が望めない世帯では、将来的な買い物難民や病気・介護の伴う交通手段の不足等、地域での生活困難化が予測されるが、住み慣れた地域での生活継続には、QOL（生活の質）の維持・向上が必要と考えられる。しかし、小規模自治体の特性上、行政や地域の支援だけではカバーできないため、亀山市とシャープ㈱は、三重県及び他の民間企業、亀山市シルバー人材センターと連携して高齢者のQOL支援（疾病・介護予防、生活支援サービスの提供を行う）モデル事業に取り組んでいる。

事業の全体像

- ① 将来的な高齢者増加に対して、シルバー人材センターを活用し、介護保険外の生活支援サービスまで含めた「ワンストップ型」のサービスを提供できる地域完結型ビジネスモデル構築を、三重県・亀山市・亀山QOLコンソーシアム（シャープ㈱が代表団体）が連携し官民一体となって実施している。
- ② 亀山市シルバー人材センター内に、シルバー人材を活用した「生活支援サポーター」という新しい就業を開発。地域高齢者への訪問活動や高齢者向けイベント「スマートシルバーかめやま」等を行いながら、「人を介した」サービスの提供により、「高支援」を実現。並進に当たっては、人材開発のための生活支援サポーター育成プログラムを作成し、「生涯現役促進」を進めている。
- ③ サービス利用高齢者にはプロフィールを作成し、日々記録される健康管理・介護予防情報と連動させて、健康レポートの発行や、健康電話サービス、生活支援サービスを提供。
- ④ 各地区まちづくり協議会等の地域組織と協力の上、各個人の判断に基づき、有償参画いただいているが、サービス利用者の多くは、利用者からの口コミ・紹介からとなっている。
- ⑤ 亀山QOL会員へは、介護予防例会（イベント）を開催し、引き離りの防止を図ると同時に、生活支援サポーター訪問による操作説明・御用聞きを行い、生活支援サービスの提供を進めている。



私たちは、「生活支援体制整備事業」を支援します

市区町村
向け

地域資源管理サービス

限定したメンバーだけが利用できるクローズ型の管理サービス

「市区町村向け地域資源管理サービス」は、クラウドで提供する有償サービスです。地域資源情報の「把握」→「分析」→「事業改善」→「住民へ情報提供」をワンストップで行えるので、市区町村の生活支援体制整備事業の戦略的な推進を確実に実現します。

1 地域資源情報の状況把握

- ✓ 自由なカテゴリ設定が可能
- ✓ 自由な項目設定も可能
- ✓ 情報をマップ化できる



2 地域資源情報を取り出せる

- ✓ Excel で出力できる
- ✓ オプションで地域やカテゴリごとの集計表の作成も可能

エクセル形式で
出力できる



3 分析結果を事業改善に繋げる

- ✓ 情報の共有・集積ができる
- ✓ ノウハウの蓄積・共有に繋がる
- ✓ メンバー間の連絡ツールとしても便利



共有

- 地域資源の基本情報
- 目的のための目標情報
- 関係機関のコメント
- 立地や年代・種別情報
- 活用できる種別の情報
など

集積

- 自治体
- 地域福祉推進センター
- 生活支援コーディネーター
- 社会福祉協議会
- ウォーカーズなど

4 住民に情報を公開可能

- ✓ さまざまなカテゴリの情報を統合して検索ができる
- ✓ 住民サイトへの拡張も可能



Ayumuサイトは...

カシオ アヤム

検索

QR



<https://chiiki-kaigo.casio.jp>

お問い合わせ

経営統轄部 ウェルフェアソリューション推進室
03-5334-4285(代)

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日)
東京都葛飾区新小岩5-6-10

カシオ計算機株式会社
〒151-8543 東京都渋谷区志村 1-6-2
Ayumuアポートセンター TEL 03-5386-7461

資料2. 「地域包括マッチング事業」説明資料

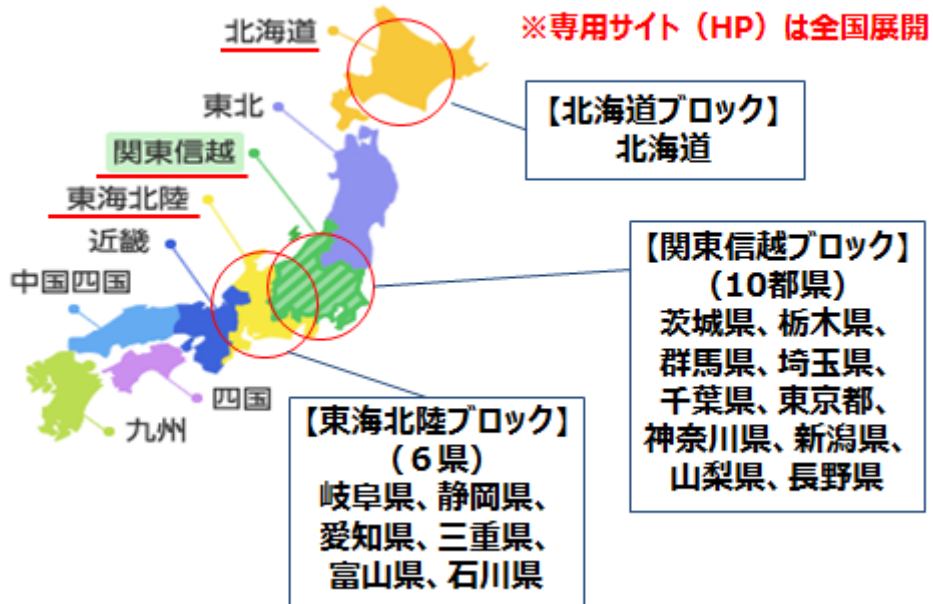
参考資料

平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
「地域包括マッチング事業」の概要

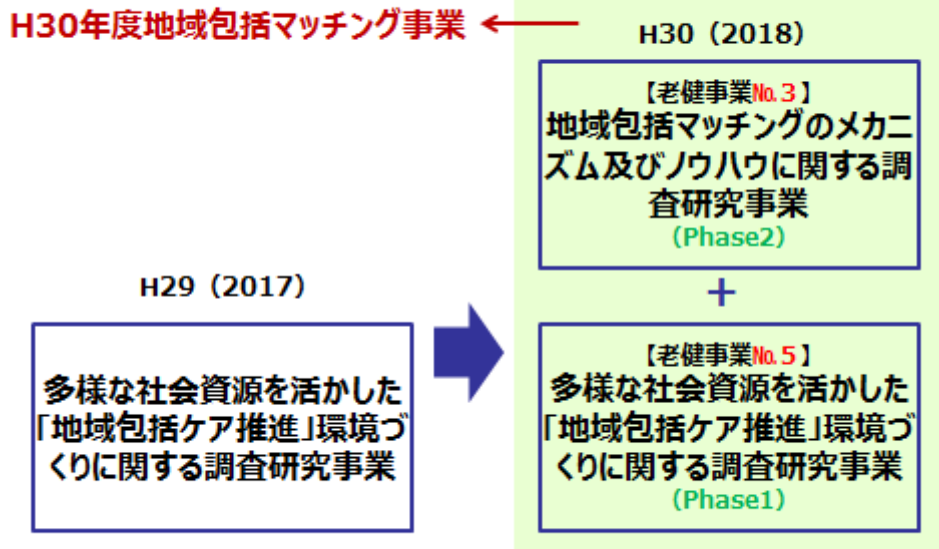


2019年3月
ニッセイ基礎研究所
(事業実施主体)

H30年度「地域包括マッチング事業」の展開エリア



H30年度地域包括マッチング事業の位置づけ



2

H30年度地域包括マッチング事業委員会メンバー

(50音順、敬称略)

《委員》

- 座長 ①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
②葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学講座 教授)
③小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授)
④辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
⑤牧瀬 絵 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
⑥町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)

《オブザーバー》

厚生労働省 地方厚生局 (北海道・関東信越・東海北陸) 地域包括ケア推進課

《事務局》 (株)ニッセイ基礎研究所

(HAM.人・社会研究所、高齢社会共創センター 協力)

3

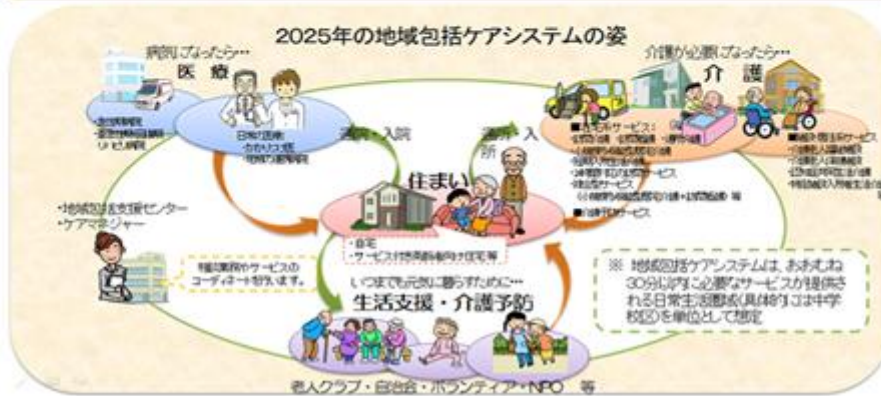
I. 地域包括マッチング事業とは

II. H29年度の取組み実績

III. H30年度の進捗と今後の展開

1. 国（厚労省）が目指す「地域包括ケアシステム」～2025年

- 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差を生じています。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



資料：厚生労働省HPより

5

2. 「地域包括ケア」の政策策定経緯

2000年 介護保険法導入

2005年 介護保険法改正

■ **地域包括ケアの概念導入** (地域包括支援センター設置)

□ 要支援1・2の創設と介護予防導入

⇒ **介護の分野で地域包括ケアが推進されるように**

※ルーツは、1970年代 広島御調町の公立みつぎ病院の山口医師の活動

2013年 ■ **社会保障と税の一体改革 (プログラム法)**

⇒ **介護だけでなく、医療も含め総合的に「地域包括ケアシステム」の重要性が唱えられるように**

2014年 ■ **医療介護総合確保推進法**

⇒ **地域包括ケアシステムの法的根拠**

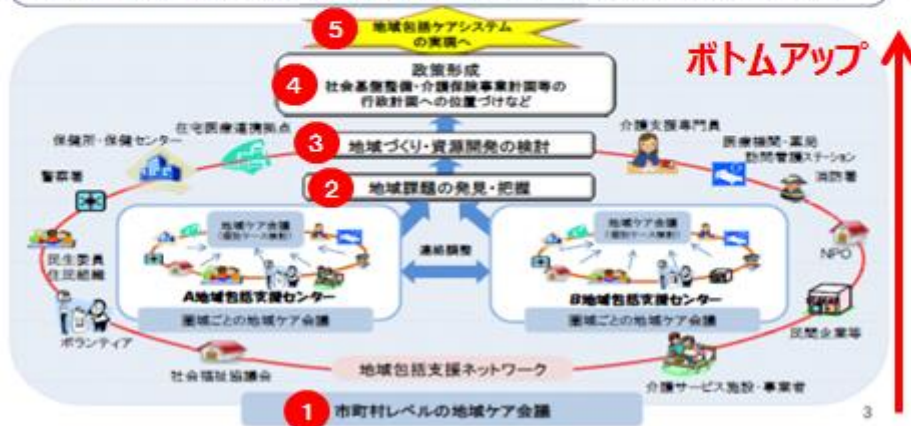
…現在 (2018-19)、4年が経過

6

3. 「地域包括ケアシステム」の実現に向けた活動

「地域ケア会議」を活用した個別課題解決から地域包括ケアシステム実現までのイメージ

○地域包括支援センター(又は市町村)は、多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のための実務者レベルの地域ケア会議を開催することにも、必要に応じて、そこで蓄積された豊富な手法や地域課題を関係者と共有するための地域ケア会議を開催する。
○市町村は、地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくために、代表者レベルの地域ケア会議を開催する。ここでは、需要に見合ったサービス資源の開発を行うとともに、保健・医療・福祉等の専門機関や住民組織・民間企業等によるネットワークを構築させて、地域包括ケアの社会基盤整備を行う。
○市町村は、これらを社会資源として介護保険事業計画に位置づけ、PDCAサイクルによって地域包括ケアシステムの実現へとつなげる。



資料：厚生労働省HP

7

4. 実態・現場（自治体職員）の声

何をどうしてよいかわからない・・・

やるが多すぎて手が回らない・・・

マンパワーがない、人出が足りない・・・



在宅医療は簡単ではない・・・

地域の実情に合わせて考えろと言われても・・・

もやは「机上の空論」ではないか・・・

3

5. 事業目的・概要①



(参考)「社会保障改革プログラム法」第4条第4項：地域包括ケアシステム
「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」と規定

※上記は高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制と規定

3

5. 事業目的・概要②

地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環
(個別ニーズ解決の積み重ね)



総合的なまちづくり政策へ
(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)



10

5. 事業目的・概要③

理想



11

5. 事業目的・概要④

■「地域包括マッチング事業」とは

外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO法人」等（以下、地域包括推進パートナーと称する）を“つなぐ”ことを目的とした事業です。

“つなぐ”とは

関係者間で何かしらの「協定（地域包括協定等）」あるいは「覚書」といったものを結んでいただくこともありますし、委員会や研究会などとともに組織する、特段の定めのない緩やかな関係構築など多様なパターンが想定されます。このつながりの形については、**当事者間で検討**していただくこととなります。また、地域包括推進パートナーには、自治体の「企画調整支援者」としての機能も期待されます。

12

マッチング（役割分担）イメージ

自治体だけでできることは限られる（限界がある）！



13

6. 期待するマッチングの形

市町村とのマッチングのいくつかのかたち

○共助・公助部分—市町村の地域密着型サービスの企画提案型公募への対応

- 地域のボランティアの調整機能
- 生活困窮者対応の受け皿

(主体例) 社会福祉法人、医療法人、公益法人

○自助・互助部分—見守りや困りごと対応や相談（無償、有償）

- 介護予防産業
- 住民の生きがい就労場の提供
- 住民の居場所づくりや空き家の活用

(主体例) NPO法人・企業

○全体の企画調整—医療介護連携・介護予防・生活支援・空き家活用などのプロジェクト企画調整や人材養成支援

(主体例) 大学・シンクタンク

⇒市町村行政と様々な主体が知恵を絞り合うことが必要

※ 関東福祉ブロック「第1回地域密着型マッチングイベント・PR大会」における先生講演資料より

14

7. マッチング事業のメリット（自治体）

困っている・外部の力を求めたい自治体



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ 業務負荷軽減に！

①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

②企業・NPOの参加・協力が得られれば


- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

15

7. マッチング事業のメリット（推進パートナー）

協力できる地域包括推進パートナー		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 予算は不要 ✓ 自治体とつながる機会になる
<div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 大学 社福 医療法人 企業 NPO </div> 		
大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など 	
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など 	
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など 	
社会福祉 法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など 	

16

I. 地域包括マッチング事業とは

II. H29年度の実績

III. H30年度の進捗と今後の展開

H29年度「地域包括マッチング事業」の全体概要



★関東信越ブロック・シンポジウム（9/19@東京大学） H29年度

～これからのまちづくりを応援します！～
「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～産官学協働の秘訣とは」



223名動員



Time	プログラム
13:30	13:30
13:30	13:30
13:40	13:40
14:00	14:00
14:20	14:20
14:30	14:30
14:50	14:50
15:10	15:10
15:30	15:30
17:00	17:00

★東海北陸ブロック・シンポジウム (12/16@名古屋大学附属病院) H29年度

～これからのまちづくりを応援します！～
「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり
 ～産官学で取り組む地域の事情に
 合わせた民間活力の活用」



Time	プログラム
10:00	【開会】 開会挨拶 開会挨拶 (名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院) 103名動員
10:10	【基調講演】 「地域包括ケアからシステム連携化へ」 講演者: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
10:20	【基調講演】 「地域包括ケアからシステム連携化へ」 講演者: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
11:00	【特別講演】 「地域包括ケアからシステム連携化へ」 講演者: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
11:10	【休憩】
11:20	【パネルディスカッション】 テーマ: 「地域包括ケアの連携化（産官学連携の活用）」 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
11:30	【閉会】
11:40	【閉会挨拶】 閉会挨拶 (名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院)

20

★北海道ブロック・シンポジウム (3/9@名寄市立大学) H29年度

～これからのまちづくりを応援します！～
「まちづくりの新しいアプローチ～多様な資源で進める地域包括・地域共生」

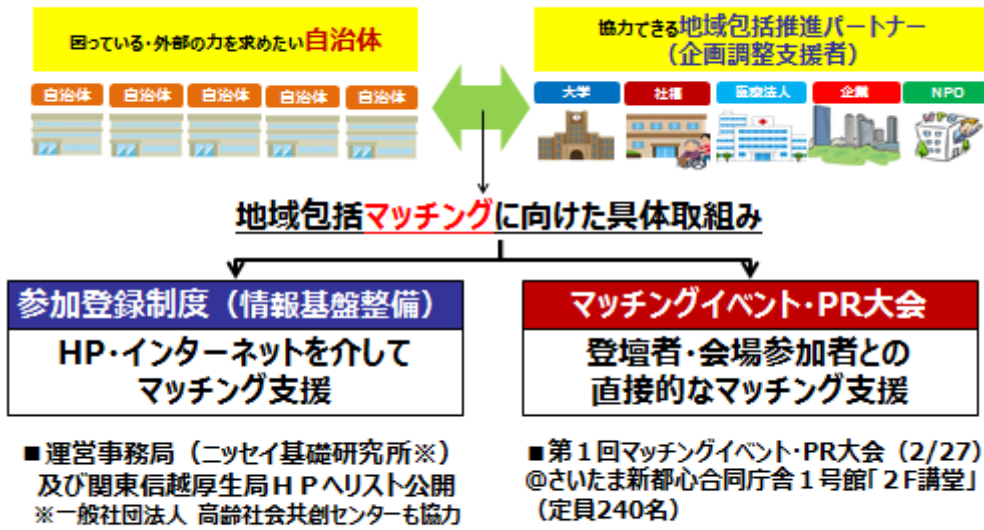


Time	プログラム
13:30	【開会】 開会挨拶 (名寄市立大学 名寄市立大学 名寄市立大学 名寄市立大学) 77名動員
14:00	～休憩～
14:30	【第2部 パネルディスカッション】 テーマ: 「地域包括ケアの発展する『まちづくり』の発展」 コーディネーター: 五十嵐節子 コーディネーター: 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子 コーディネーター: 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子
	【パネルディスカッション】 コーディネーター: 五十嵐節子 コーディネーター: 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子 コーディネーター: 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子 五十嵐節子
16:30	【閉会】

21

“つなぐ（マッチング）”ための具体取組み

H29年度



22

★第1回マッチングイベント・PR大会（2/27@さいたま新都心合同庁舎）

Time	プログラム	H29年度
12:45	【開会】	■ 開会挨拶 北原隆子（関東信越厚生局長）
13:00	【第1部】 基調講演「地域包括推進の取り組み」をめぐって MUSASHI（協賛） 協賛講演「地域包括推進の取り組み」をめぐって MUSASHI（協賛） 協賛講演「地域包括推進の取り組み」をめぐって 水戸市（協賛） 協賛講演「地域包括推進の取り組み」をめぐって さいたま市（協賛） 協賛講演「地域包括推進の取り組み」をめぐって	
13:30	【第2部】 PRセッション 1. 協賛PRタイム 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演	175名動員
13:30	【休憩】 プレミアムランチ会	
13:40	2. 地域包括推進パートナーPRタイム 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演 協賛講演	<終了後> 51+αケース 協働可能性 を産出!
17:15	【閉会】	

23

I. 地域包括マッチング事業とは

II. H29年度の取組み実績

III. H30年度の進捗と今後の展開

1. H30年度地域包括マッチング事業の基本活動要素

活動概要	
1 広める（周知）	・・・当事業及びHPの存在を周知する ①専用サイト（HP）開発・運用 ②啓発先対象の再検討とリスト化 ③当事業の周知啓発&HP（参加登録制度）紹介資料作成 ④周知するⅠ：対象へ②資料を発送 ④周知するⅡ：啓発イベント開催
2 見つける（リスト化）	・・・固まっている自治体と推進パートナーを可視化する ①HP登録を待つ（自然体・受動的） ②自治体等へ訪問し登録を促す（積極的・能動的）
3 つながり機会を提供する	・・・自治体と推進パートナーがつながる機会を提供する ①HP上でのマッチング（自然体） ②マッチングイベントの開催 ③他省庁施策との共同イベントを実施
4 つながりを支援・フォローする・把握する	・・・具体的なつながり（可能性）の創出に向けて支援・フォローする ①対象自治体、推進パートナーへの継続的ヒアリング ②特定グループ等へ伴走的に関わり支援フォローする ③産官学等の協働事例調査
5 協働メカニズム・ノウハウを整理する	・・・産官学等のつながり方を把握しマニュアル化する ①マニュアル作成 ②報告書作成

25

2. H30年度地域包括マッチング事業の具体活動

平成30年度「地域包括マッチング事業」					
	1. 広める	2. 見つける	3. つながり機会の提供	4. つながり支援・フォロー	5. 協働メカニズム・ノウハウ
北海道	<p>庶民 シンポジウム 12/8</p>			<p>名高 イベント 2/7</p>	<p>ヒント集</p>
関東圏		<p>専用サイトの 開発と運用 (共通)</p>	<p>自治体職員向け 地域包括マッチング 事業実践セミナー 1/23</p>	<p>昨年度参加登録 者のフォロー</p>	<p>作成 ※アンケート・ ヒアリング 調査等 (共通)</p>
東海北陸	<p>行政と企業の ネットワーク会議 11/20</p>		<p>地域包括・地域共 主シンポジウム (経営者の協力) 2/5</p>	<p>事例フォロー</p>	

26

★東海北陸ブロック・ネットワーク会議 (11/20@名古屋) 終了

平成30年度厚生労働省特命調査官・自治体経済産業政策推進官「地域包括マッチング事業」
～多様な社会資源を活用した「地域包括ケア推進」(障害予防)に関する調査研究事業～

中部地域 地域包括協議会ネットワーク会議
平成30年11月20日(水) 14:00～18:30
※：名古屋21ベントウビル6-64F 大会議室 (400)

議事次第

司会：北村 薫 先生 (学校法人海村学園 学事総務部 社会1センター基礎研究科「地域包括マッチング事業推進室」)

開会挨拶：藤野 雅文 先生
(名古屋大学大学院経済学部の経済学(地域社会政策学)専攻/地域包括マッチング事業推進室室長)

1. 地域包括協議会ネットワーク会議について (中部経済産業局・東海北陸厚生局)

2. ハラスメントサービスの開始と連携事例について
① 地域包括マッチング事業と自治体向けアンケート結果 (センター基礎研究科)

② 供給者側(企業)の取組みの紹介について (7社)
新第一興産 株式会社 西上千穂 株式会社
新ナカソ 株式会社 シヤープ 株式会社
中部電力株式会社 西尾 株式会社

③ 需要者側(自治体)の取組みの紹介について (3自治体)
豊橋市 松本市 美知市

④ 意見交換

3. 今後の案内
① シンポジウム「多様な社会資源を活用した地域包括ケアの推進シンポジウム」
(平成31年2月5日 日：名古屋21ベントウビル6-64F 大会議室 (400-407))
② 地域包括マッチング事業実践向け「地域包括マッチングNET」

閉会挨拶：中部経済産業局地域経済課 吉良



27

★北海道ブロック・シンポジウム (12/8@恵庭) 終了



28

★東海北陸ブロック・シンポジウム (2/5@名古屋) 終了

- 【自治体】
- ① 愛知県蒲郡市
- ② 愛知県大府市×東浦町
- ③ 愛知県春日井市×中部大学
- 【大学】
- ④ 順天堂大学×東郷町施設サービス
- ⑤ 名古屋学芸大学
- ⑥ 名古屋大学×豊山町
- 【企業】
- ⑦ ㈱ヘルスケアシステムズ
- ⑧ ㈱ナカシロ
- ⑨ 中部電力㈱
- ⑩ ㈱第一興商
- ⑪ シャープ㈱
- ⑫ カシオ計算機㈱

30

★東海北陸ブロック・シンポジウム (2/5@名古屋)

終了



31

3. 専用サイト「地域包括マッチングNET」※2018年10月～公開⇒修正中



33

平成 30 年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』

環境づくりに関する調査研究事業

(地域包括マッチング事業 I)

報告書

発行 | 株式会社ニッセイ基礎研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7

発行月 | 平成 31 (2019) 年 3 月